

90 Anniversary

Engineering for the Future



 SANKI ENGINEERING CO., LTD.

SANKI REPORT 2015

三機工業株式会社

〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【お問い合わせ先】
管理本部広報・IR部
TEL: 03-6367-7041 FAX: 03-5565-5102
<https://www.sanki.co.jp>

UD
FONT
by MORISAWA

 三機工業株式会社

90年間の歩みの中で培ってきた「エンジニアリング」の力で、
新たな社会的価値創造への挑戦を続けます。

三機工業株式会社は、2015年4月22日に創立90周年を迎えました。この節目の年を迎えることができましたのも、三機工業グループにかかわるすべてのステークホルダーの皆さまのご理解・ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

関東大震災から1年半後の1925年(大正14年)に、旧三井物産株式会社の機械部を母体とする従業員12名の会社として、三機工業株式会社はその一歩を踏み出しました。以来今日に至るまで、戦後の復興、東京オリンピック、高度成長、環境・都市化問題、石油危機、東日本大震災など、さまざまな局面において社会のニーズに応えるために、当社グループは絶えず技術の高度化・多軸化への挑戦に取り組んできました。この挑戦は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」という社是の実践にほかなりません。

現在の当社グループ事業は、社会インフラの幅広い領域にわたります。これらの事業と、事業を横断的に融合しシナジーを創出する「総合エンジニアリング力」をもって、社会のあらゆる快適環境の創造、そして持続可能な社会の実現に貢献することが、当社グループの提供価値です。これまでの90年間の事業活動で培ってきた当社グループの多彩な力を基盤として、10年後の創立100周年、さらにその先の未来を目指し、全グループ役員・従業員が結束して新たな社会的価値の創造に挑戦してまいります。



代表取締役社長執行役員
長谷川 勉

三機工業の90年

三機工業は、2015年4月22日をもって創立90周年を迎えました。

大正、昭和、平成の3つの時代にわたり、近代日本の産業の発展とともに、自らの歩みを続けてきました。

「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」という社是のもと、これからも「技術の力」で新たな時代を拓いていきます。

1920

- 1923 関東大震災。建築物の近代化が進み空調・給排水・電気の建築付帯設備工事の需要が増加し、工事技術も進歩。
- 1925 4月22日旧三井物産株式会社機械部を母体として三機工業株式会社創立。資本金50万円、従業員12名。

1930

- 1931 三信ビルに本社を移転。
- 1933 満州に大連支店開設。
- 1935 創業10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名。

1940

- 1941 太平洋戦争開戦。人手不足・物資の配給統制により資材が不足。
- 1944 全国で金属の非常回収が始まる。川崎製作所と鶴見工場が軍需会社に指定される。
- 1945 終戦。

1950

- 1950 朝鮮戦争による軍需景況で国内景況が浮揚、ビル建設・設備拡充により、当社の業績が急激に向上。
- 1958 資本金が10億円を超える。

1960

- 1963 相模工場（現在の大和事業所）竣工。コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有。
- 1964 東京オリンピックで、国立代々木総合体育館・NHK放送センターなどのプロジェクトに参画。

時代のニーズに応え技術力の礎を築く



- 東洋レーヨン（現 東レ株式会社）の滋賀工場と青森製氷株式会社での冷蔵倉庫の2大工事を施工
- 暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱う
- 日本初の全館冷房設備を三井本館に施工

多角化と拡充により技術力を拡大

- 三機式ビル用焼却炉を開発し、三信ビルディングに設置
- 米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- 東京日本生命館（現 高島屋日本橋店）施工



建築ブームを支えた三機の最先端技術

- コンベヤの製造開始
- 米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結ぶ
- 日本初の受電圧に特別高圧22kVを採用した第一生命本館を施工



積極的な技術革新

- 日本初の全館蛍光灯照明を採用した大正海上火災ビルを施工
- 都市環境衛生への対応として、し尿処理施設などを手がける
- 第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入

時代のニーズに応えメーカー色を強める



- 日本初の超高層ビル「霞が関ビル」の空調・衛生・電気設備を施工
- 規格型「6Sサッシ」を開発、スチール製サッシメーカーとしてトップシェアを占める

多方面にわたる技術革新



- 日本初の大規模クリーンルーム日本電気相模原工場を施工
- 世界初の完全無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムを開発
- 中東などの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける

新たな時代を切り拓く「環境」と「情報」技術の推進

- 情報通信事業を開始
- オフィスの統合や移転を行うファシリティシステム事業を開始
- 氷蓄熱システム、下水の高度処理、ガス化溶融炉などの環境関連技術を開発



環境配慮型技術へ

- 省エネルギー・CO₂削減のニーズが高まり、オフィス、工場、病院、データセンターなど、さまざまな分野における省エネシステムを多数開発
- 欧州からの技術導入を積極的に行い、エアロウイング、トランスヒートコンテナなどを開発



1970

- 1971 環境庁発足。ごみ焼却施設、上・下水処理設備の実績を伸ばし、環境保全総括室を設置。
- 1973 サッシ事業の分離。

1980

- 1980 社是制定。
- 1982 神奈川県大和市に基礎研究設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設。

1990

- 1990 バブル経済の崩壊。
- 1997 地球温暖化防止京都会議において京都議定書採択。

2000

- 2000 湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化。
- 2005 本社を日本橋へ移転。

2010

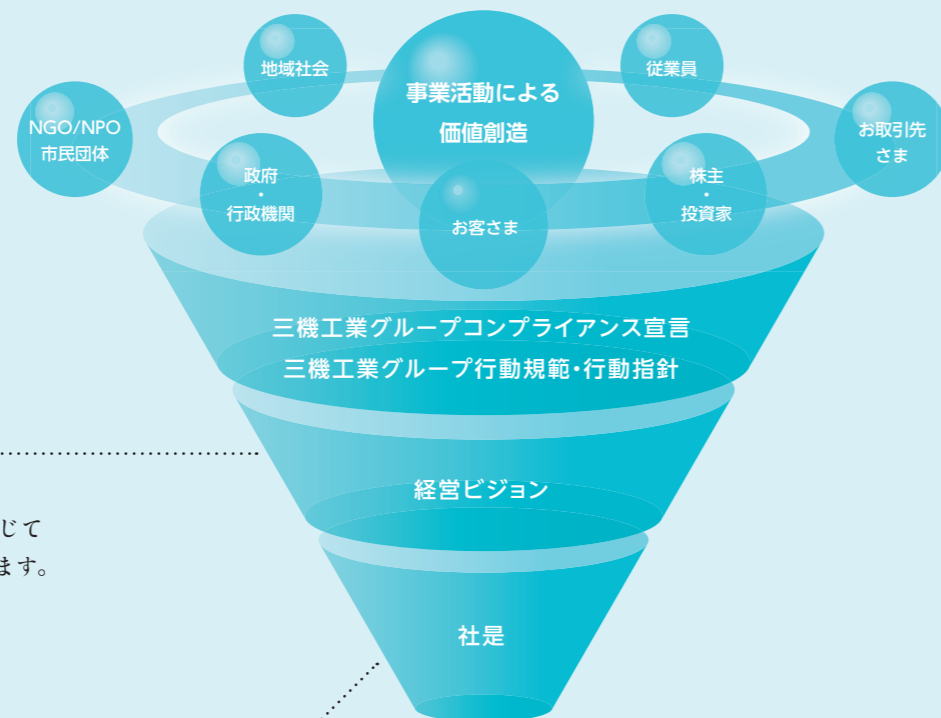
- 2011 本社を築地へ移転。
- 2012 「スマートビル」を提供するスマートビルソリューション事業を立ち上げ、省エネ事業に注力。

2015 創立90周年

90年の歴史の中で培ってきた「総合エンジニアリング力」で、社会のニーズに応え、未来への挑戦を続けます。

2025 創立100周年へ

三機工業グループの理念



経営ビジョン

三機工業グループは、総合エンジニアリングをつうじて快適な社会の実現に貢献します。

社是

エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。
顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。
よく考え、つねにフェロウシップによって行動する。

三機工業グループは、事業活動を通じた社会貢献の方向性を「社是」として掲げ、「経営ビジョン」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献することによって、当社グループ自身も持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。全グループ役員・従業員は、企業倫理と法令の遵守について定めた「三機工業グループコンプライアンス宣言」のもと、取るべき行動の基本原則である「三機工業グループ行動規範」ならびに、より具体的な指針である「三機工業グループ行動指針」にのっとり日々の業務を遂行し、さまざまなステークホルダー、ひいては社会に対する価値を創造します。

参照 三機工業グループ行動規範・行動指針 P.41

参照 三機工業グループコンプライアンス宣言および行動基準 P.44

編集方針

●当社グループをより理解していただくツールを目指して

三機工業の年次報告書「SANKI REPORT」は、すべてのステークホルダーの皆さまへ向けた統合的なコミュニケーションツールとして位置付け、業績等の財務情報・事業概況、戦略等と、各ステークホルダーに対するCSR活動について報告しています。本報告書を通じて当社グループの事業活動や目指す方向性をご理解いただくとともに、広くご意見をいただき、活動と開示の充実を目指しています。2015年版は、以下のような試みを行いました。

- ・三機工業グループの理念体系を整理し、全体構成を説明しました。
- ・活動テーマの冒頭に、認識課題と取り組みのポイントをまとめました。
- ・コンプライアンス活動強化の有効性を確認する方法のひとつとして、意識調査結果の推移と担当役員のコメントを掲載しました。
- ・バリューチェーンを俯瞰し、各段階のステークホルダーと主な対応テーマを整理しました。
- ・定量情報の充実を図るとともに、集計範囲をより明確に定義しました。

●参考にしたガイドライン等

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」
- ・ISO26000

●報告対象組織

- ・非財務情報は、三機工業株式会社の単体の情報を基本としています。
- ・グループの情報を表す場合(コンプライアンス等)は、文中に明示しました。
- ・財務情報は、連結数値を採用しています。

●報告対象期間

2014年4月～2015年3月
(一部対象期間外のものも時期を明示して記載)

業績の見通しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」等についての目標や計画、見通し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

| | |
|----|---------------------|
| 02 | ご挨拶 |
| 04 | 三機工業の90年 |
| 06 | 三機工業グループの理念／編集方針／目次 |
| 08 | 社長メッセージ |

事業活動報告

| | |
|----|----------------------|
| 14 | 財務・非財務ハイライト |
| 16 | 三機工業の強み「総合エンジニアリング」 |
| 18 | 「総合エンジニアリング力」による価値創出 |
| 20 | セグメント別の事業概況 |
| 22 | 建築設備事業 |
| 26 | 機械システム事業 |
| 30 | 環境システム事業 |
| 34 | 不動産事業 |
| 35 | 研究開発 |

CSR活動報告

| | |
|----|--------------|
| 38 | コーポレートガバナンス |
| 42 | コンプライアンス |
| 45 | リスクマネジメント |
| 47 | CSRマネジメント |
| 48 | お客さまとのかかわり |
| 51 | 株主・投資家とのかかわり |
| 52 | お取引先とのかかわり |
| 54 | 現場の安全衛生 |
| 56 | 従業員とのかかわり |
| 59 | 環境とのかかわり |
| 64 | 地域社会とのかかわり |
| 66 | 第三者意見 |

財務セクション

| | |
|----|----------------|
| 68 | 11年間の連結財務サマリー |
| 70 | 連結貸借対照表 |
| 72 | 連結損益及び包括利益計算書 |
| 73 | 連結株主資本等変動計算書 |
| 74 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 75 | 会社情報および株式情報 |
| 76 | 事業所一覧・グループ会社紹介 |



技術の力をかけ橋として 全員で「結束」し 社会とともに成長への 挑戦を続けます

代表取締役社長執行役員
長谷川 勉

● 代表取締役社長就任にあたって

これまでの経営方針を継承し、
創立100周年に向けた歩みを着実に進めていきます。

2015年4月に三機工業株式会社の代表取締役社長執行役員に就任いたしました。創立90周年という節目の年に経営のバトンを受け取った私の使命は、これまでの方針を引き継ぎ、「社会のあらゆる快適環境創造に貢献する」ことを経営の基本方針として、100周年に向けた当社グループの歩みを着実に進めていくことです。

● 2015年3月期の業績と事業環境

国内の建設・設備投資は回復基調にあり、
積極的な提案営業によって増収増益となりました。

2015年3月期の業績は、受注高は1,733億9千8百万円(前年度比3.0%増)、売上高は1,795億9千8百万円(前年度比4.7%増)となりました。利益面については、コア事業である設備工事業業の増収によって、営業利益は29億5千1百万円(前年度比4.7%

増)、経常利益は38億9百万円(前年度比21.1%増)、当期純利益は24億6千1百万円(前年度比39.6%増)となりました。自己資本比率は48.1%となり、財務内容の健全性を維持しています。ROEも3.0%(前年度比0.7%増)で回復基調にあり、さらなる資本効率の向上に取り組んでまいります。

2014年度のわが国経済は、前半は消費税増税の影響による落ち込みがあったものの、後半はその影響が和らぐ中、緩やかに持ち直しました。建設投資については、公共投資は前年度を下回ったものの、一定の水準を維持しました。また、設備投資についても、企業収益の改善等を背景に回復基調にあり、全体として堅調に推移しました。

このような環境の中で当社グループは、一部、労務費の上昇や資機材価格の高騰があったものの、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電などの提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。建築設備事業は製造業の国内回帰の影響で堅調に推移し、環境システム

事業は大型案件の受注で実績を伸ばすことができました。

● 中期経営計画(2011~2015年度)の推進

「総合エンジニアリング力」による
社会的課題解決への貢献を成長機会と捉えています。

現在、創立90周年の2015年度を計画最終年度とする中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の目標達成に向けて取り組んでおり、「利益重視の維持と適正規模の受注確保」「コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大」「新規事業の開拓・育成」の基本方針に基づいた諸施策を実行しています。

2014年度実績

| | 2014年度(実績) | 前年度比 | 2015年度(目標) |
|--------------|------------|--------|------------|
| 連結売上高(単位:億円) | | | |
| コア事業 | 1,689 | +5.2% | 1,760 |
| 建築設備 | 1,415 | +6.0% | 1,370 |
| 機械システム | 99 | +1.1% | 150 |
| 環境システム | 174 | +1.8% | 240 |
| 成長戦略事業 | 96 | △4.7% | 190 |
| 独自の新事業 | 0 | - | 20 |
| 不動産事業 | 12 | +19.3% | 30 |
| その他 | 5 | △16.4% | - |
| 調整額 | △8 | - | - |
| 合計 | 1,795 | +4.7% | 2,000 |
| 上記のうち海外売上高 | 32 | +72.6% | 80 |
| 連結経常利益 | 38 | +21.1% | 100 |
| 連結売上高経常利益率 | 2.1% | | 5.0% |

当社グループは、社是に掲げる「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」ことで、社会とともに持続的な成長を遂げることを目指しています。当社グループの企業価値は、持続可能な社会構築への貢献と不可分であり、事業とCSRの遂行を一体化して捉えています。当社グループの「総合エンジニアリング力」を活かし、さまざまな社会的課題の解決に貢献することが当社グループの果たすべき責任であり、そこに競争力と成長の機会があると考えます。

● 中期経営計画の進捗

コア事業を伸ばしていく基盤は着実に整備され、
効果の手応えを感じています。

「SANKI VITAL PLAN 90th」は2014年度に計画期間の4年目を終えました。計画策定当時からこれまでの間には、公共投資の減少や不動産事業における大型賃貸物件の契約期間満了に伴う利益の減少など厳しい局面もありましたが、各年度の取り組みによってコア事業であるエンジニアリング分野を中長期に伸ばしていく基盤は着実に整備され、その効果が表れつつある手応えを感じています。

2014年度は、①情報収集力の向上 ②施工力強化による利益確保を共通施策として取り組みました。

①情報収集力の向上の基盤的施策として、営業本部機能の変革を行い、営業企画機能と開発営業機能に特

SANKI VITAL PLAN 90th (2011~2015年度)

経営理念

三機工業グループは、総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献します。

ビジョン

長期的発展のために、「コア事業の強化」と「成長戦略事業の拡大」、そして「新たな当社独自の事業領域の創造」を実現します。

業績目標

2015年度連結売上高：2,000億円
連結経常利益：100億円

コア事業

- ビル空調衛生
- 電気
- 機械システム
- 産業空調
- ファシリティシステム
- 環境システム

成長戦略事業

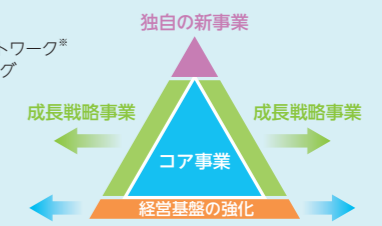
- リノベーション*
- ライフサイクルエンジニアリング
- 統合ネットワーク*

経営基盤の強化

- 顧客基盤の強化
- 人材の育成および適正配置
- 業務プロセス改革
- 効率経営の推進

独自の新事業

- 各事業のエンジニアリングの融合
- 省エネルギー
- 新エネルギー



* 2012年度からスマートビルソリューション事業として統合しています。



化しました。これにより、市場分析、開発営業、顧客管理、営業活動管理等を中心に全社横断で営業を支援し、お客さまごとに千差万別のニーズや課題への最適解を提供する提案力のさらなる強化を図りました。従来の枠組みにとらわれることなく、異なる技術を有する事業が連携することで、引き続き当社の強みである総合エンジニアリング力を最大限発揮することを目指していきます。

②施工力の強化については、高い技術を持つ支社・支店幹部経験者が施工監査や現場の施工指導を行う「技術マスター制度」を「技術エキスパート制度」へ改編しました。技術エキスパートを各支社・支店所属から技師長室所属にしたことで、活動の一元化と連携が進み、

当社グループの総合エンジニアリング力の強みが現場でより発揮される体制となりました。これにより品質管理能力を一層強化し、利益率の向上につなげます。

● 2015年度の事業環境と戦略

中期経営計画の最終ステージは、3つの経営方針をもとに事業計画を推進していきます。

2015年度は当社創立90周年であり、5カ年中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の最終年度の年でもあります。90周年を迎え新たに「結束～90年に感謝、100年へのかけ橋～」をスローガンに掲げ、グループの総力を挙げて中期経営計画の達成を目指します。

今後、東日本大震災の復興事業の本格化、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた都市整備、景気回復に伴う民間建設需要増加に加え、円安に対応した製造業の国内回帰の動きもみられ、受注環境は堅調に推移していくものと見込まれます。また、目下、原油安の状況にありますが、中長期的には円安傾向が継続するものとみられることから、円安に伴うエネルギー価格の上昇が予想され、省エネルギー化のためのリニューアル需要や、再生可能エネルギー導入などの需要はますます増加することが期待されます。反面、建設需要が短期間に集中することもあって、施工人員の不足による工事進捗の遅れや、労務費

の上昇や資機材価格のさらなる高騰によるコストアップが懸念され、採算確保が難しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下において、2015年度の経営方針として、①総合エンジニアリングのさらなる推進による部門間連携の強化 ②工事現場における作業負荷の軽減や調達コストの削減による利益率の向上 ③従業員間のコミュニケーションの活性化による全社的協力体制の整備の3点を掲げています。

● 2015年度の経営の方向性

グループ全部門が「結束」し、持続的な成長に向けて進んでいきます。

①部門間連携の強化の基本は、当社が独立した技術による複数の事業を保有・展開していることにあります。多岐にわたるお客さまのニーズに対し、複数の技術を統合してご提供すること、施工から保守・メンテナンス、リニューアルによる老朽化への対応をライフサイクルエンジニアリングとしてトータルにご提供すること、これらは各部門の技術力の基盤とし、部門間の緊密な連携があってこそ実現します。多様な分野の基本技術を、例えば病院、学校、工場、自動車開発など、どのような場に応用・展開していくか、戦略性を持って経営資源を活用するために、コミュニケーションの活性化によって全社的な協力体制の整備を行い、

連携を強化していきます。

②利益率の向上は、営業力や購買力の強化と同時に、事業規模を拡大しても業務品質を維持するための施策を中心としています。具体的には、調達本部を新設し、交渉力を高めるとともに、一括管理による現場購買業務の支援を行い、現場の負荷軽減を図っていきます。また、サイト業務支援センターを新設し、現場業務支援を行うことによって、基幹業務に集中できる環境を整備していきます。

③コミュニケーションの活性化は、事業活動すべての基盤として重視しています。当社の従業員の多くは全国各地の施工現場に分散しており、経営の意図が伝わりづらい、また現場の声が届きにくいという課題があります。創立90周年のスローガンに「結束」を掲



SANKI VITAL PLAN 90th 2014年度重点施策

| | |
|--------|---|
| コア事業 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客営業・提案営業機能の強化：営業本部機能を営業企画機能と開発営業機能に特化し、顧客開拓推進 「復興プロジェクト」「病院プロジェクト」を全社横断的に推進継続 |
| 成長戦略事業 | <ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルエンジニアリング(LCE)などの成長戦略の拡大 中国地域に子会社拠点を設置し、グループ連携を高めたLCEの強化 |
| 独自の新事業 | <ul style="list-style-type: none"> 総合エンジニアリング力の強化：各部門施策の執行計画に基づく計画推進 |
| 経営基盤強化 | <ul style="list-style-type: none"> 海外事業の発展を担う人材の育成 リスク管理およびコーポレートガバナンスの強化による企業価値向上 コンプライアンスの強化 |

SANKI VITAL PLAN 90th 2015年度重点施策

| | |
|--------|---|
| コア事業 | <ul style="list-style-type: none"> 総合エンジニアリングの推進 部門間コミュニケーションの活性化による全社的協力体制の整備 現場業務負荷軽減による収益力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ▶ サイト業務支援センター(新設)による現場業務支援 ▶ 調達本部(新設)による現場購買業務支援 |
| 成長戦略事業 | <ul style="list-style-type: none"> タイ子会社の経営基盤強化 |
| 独自の新事業 | <ul style="list-style-type: none"> 各部門施策の執行計画に基づく計画推進 |
| 経営基盤強化 | <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスによる企業価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス・コードへの対応のため、取締役会によるガバナンスの充実 ▶ 株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの建設的な対話の推進 コンプライアンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」に基づく一連のコンプライアンスプログラムの浸透 |

げ、協力会社も含めた相互コミュニケーションの活性化を図っていくことにより組織力を高め、新たな付加価値の創出を目指します。

また、コンプライアンスをすべての事業活動の根幹をなすものとして、建設業法や独占禁止法等の法令遵守および企業倫理に関する教育を実施し、コンプライアンスの厳正な遂行に全グループ役員・従業員が不遺転の決意をもって取り組んでまいります。

さらに、コーポレートガバナンス・コードへの対応のため、ガバナンス体制のさらなる充実についても検討を進めていきます。

● 株主の皆さまへの総合的な利益還元

事業投資と適正な利益還元のバランスを考慮し、総合的な株主還元策を検討していきます。

当社は、株主の皆さまに対する利益の還元を経営上重要な施策のひとつとして位置付けております。株主に対する利益還元策の基本は配当と認識しており、これまで事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針に沿って、株主・投資家の皆さまをはじめとする社会の要請を踏まえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

2015年3月期は、中間配当金として1株当たり普通配当7.5円を実施しました。期末配当金は、普通配当7.5円に創立90周年の記念配当5.0円を加えた12.5円を実施し、年間配当は計20円となりました。また、2013年3月期より3期連続で自己株式の取得を実施しました。

配当の状況

| | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度(予想) |
|-----------|--------|--------|--------|--------|------------|
| 中間配当金(円) | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 9.0 |
| 期末配当金(円) | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 12.5 | 9.0 |
| 連結配当性向(%) | 609.8 | - | 56.7 | 52.2 | 44.0 |

※ 2014年度 期末配当金の内訳 普通配当7.5円 記念配当5.0円

● 100周年に向けて

技術の力で社会的課題解決に寄与し、持続的な成長への挑戦を続けます。

三機工業グループの事業活動は、株主・投資家の皆さま、お客さま、協力会社さま、お取引先さま、地域社会、従業員などをはじめとするさまざまなステークホルダーとの関係で成り立っています。ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、経営の透明性を図るとともに、ご意見や要請を真摯に理解して、何が重要な課題であるかを的確に判断し、適切に事業経営に反映していくことに努めます。これによって社会に対する責任を遂行するとともに、時代や社会の変化から生まれるニーズをいち早く捉え、グループの経営資源と強みを活かして新たな価値の創造に取り組んでいきます。

当社の設立は1925年(大正14年)、関東大震災から1年半後のことでした。当時の日本では、関東大震災で壊滅的な被害を受けた首都圏の復興が大きな社会的課題となっていました。三機工業は、大震災後の首都のインフラ復興という使命から生まれたのです。それから創立90周年の今日に至るまで、エンジニアリングを通じてさまざまな課題解決に寄与することを三機工業グループの存在意義とし、社会における役割を広げてきました。

90年間にわたって高め、受け継いできた多様な技術の力を100年へのかけ橋として、三機工業グループは、これからも社会とともに健全で持続的な成長への挑戦を続けてまいります。



財務・非財務ハイライト

(単位：百万円)

| 会計年度 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 受注高 | 147,129 | 175,291 | 165,800 | 168,295 | 173,398 |
| 売上高 | 151,794 | 147,994 | 154,658 | 171,496 | 179,598 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,763 | 15,712 | 15,199 | 15,604 | 15,015 |
| 営業利益 | 3,843 | 2,525 | 2,391 | 2,818 | 2,951 |
| 経常利益 | 4,239 | 2,268 | 2,680 | 3,146 | 3,809 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,124 | 176 | △ 4,992 | 1,763 | 2,461 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,554 | △ 2,697 | 9,729 | △ 9,403 | △ 139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,610 | △ 1,046 | △ 9,481 | △ 3,506 | 3,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,883 | △ 280 | △ 1,028 | △ 4,152 | △ 2,901 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 45,135 | 41,097 | 40,367 | 23,510 | 23,667 |

| 会計年度末 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 総資産 | 158,501 | 163,120 | 166,477 | 170,181 | 176,382 |
| 純資産 | 79,833 | 79,662 | 76,932 | 74,917 | 84,869 |

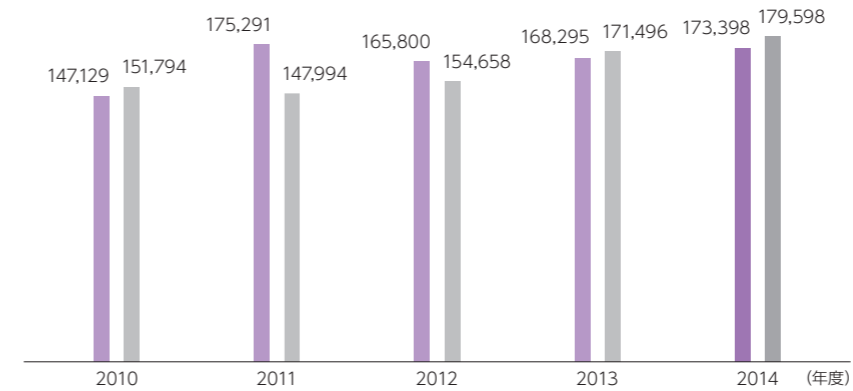
| 1株当たり情報 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (円) | 29.67 | 2.46 | △ 71.04 | 26.46 | 38.30 |
| 純資産(円) | 1,115.41 | 1,113.70 | 1,106.32 | 1,142.74 | 1,334.65 |
| 配当金(円) | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 20.00* |

* 創立90周年記念配当5円を含みます。

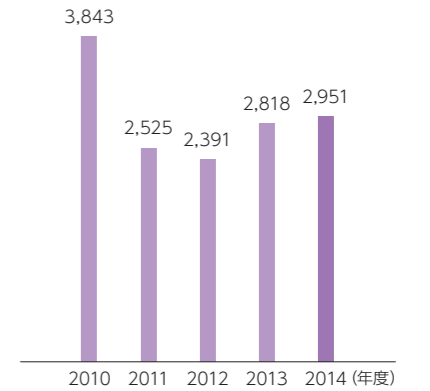
| その他情報 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 50.3 | 48.8 | 46.2 | 44.0 | 48.1 |
| 総資産経常利益率(ROA)(%) | 2.6 | 1.4 | 1.6 | 1.9 | 2.2 |
| 自己資本利益率(ROE)(%) | 2.7 | 0.2 | △ 6.4 | 2.3 | 3.0 |

| 対象範囲 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|---|----------|----------|----------|----------|-----------------------------|
| 従業員数(人) | 2,316 | 2,289 | 2,246 | 2,283 | 2,282 男性 2,002 女性 280 |
| 災害件数(件) | 9 | 9 | 3 | 11 | 5 |
| 安全度数率 | 0.83 | 0.85 | 0.29 | 0.98 | 0.42 |
| CO ₂ 排出量(t-CO ₂) | 4,162 | 3,770 | 4,308 | 4,571 | 4,235 |
| 廃棄物排出量(t) | 12,034 | 12,070 | 13,757 | 15,869 | 16,479 |

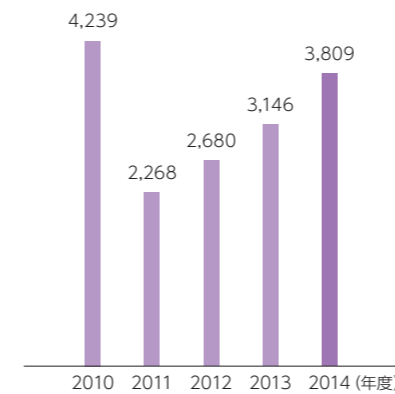
● 受注高・売上高(単位：百万円)



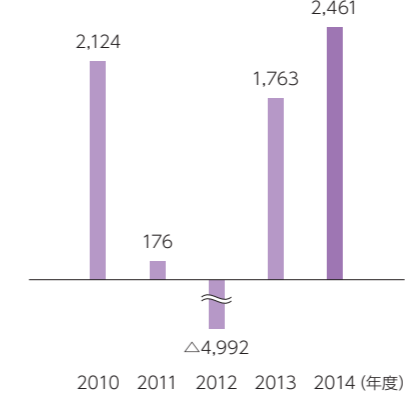
● 営業利益(単位：百万円)



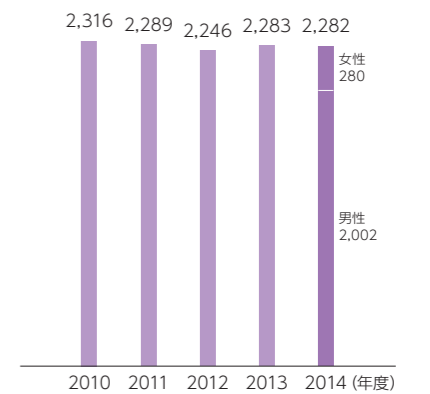
● 経常利益(単位：百万円)



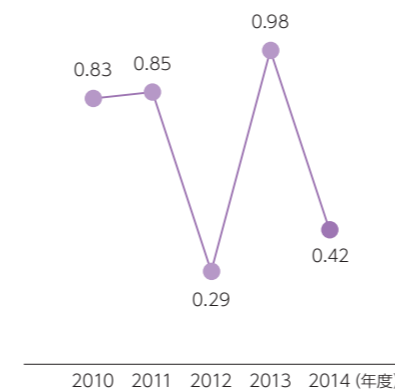
● 当期純利益(単位：百万円)



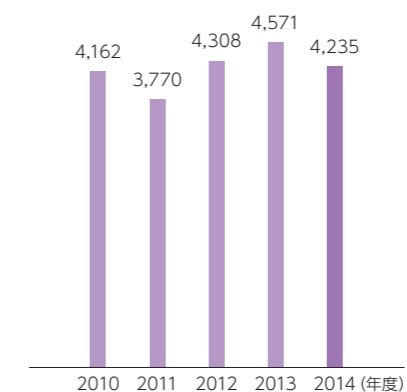
● 従業員数(単位：人)



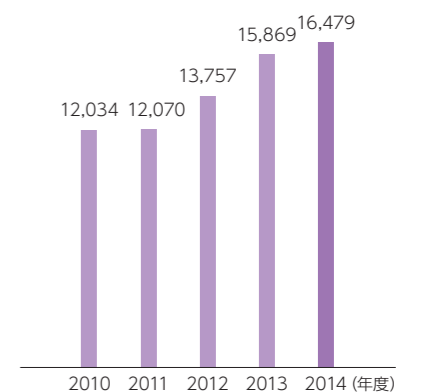
● 安全度数率



● CO₂排出量(単位：t-CO₂)



● 廃棄物排出量(単位：t)



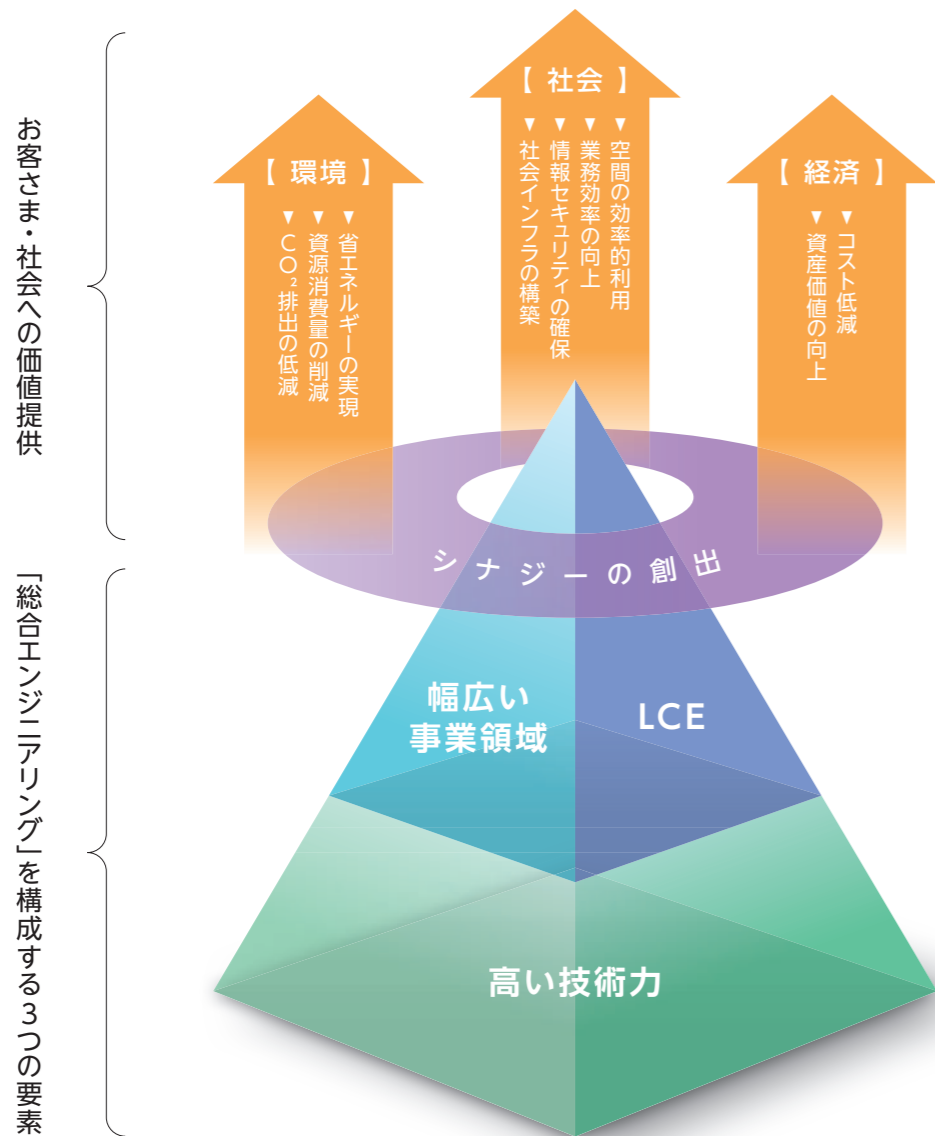
三機工業の強み

「総合エンジニアリング」

「総合エンジニアリング」によるシナジーの創出

三機工業グループが保有する多くの事業領域と、設備のライフサイクル全体を見据えた最適ソリューション、そしてこれらを支える高い技術力の融合が、当社の強みである「総合エンジニアリング」です。総合エ

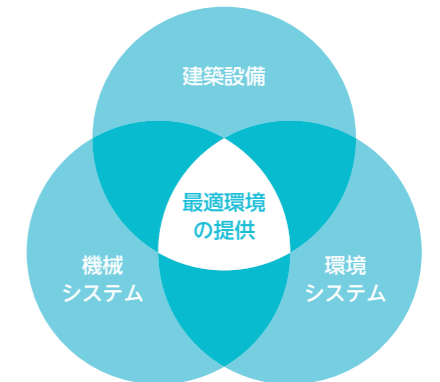
ンジニアリングによるシナジーの創出により、お客さまや社会へ提供する価値がより高まります。環境・社会・経済における多様な要請に対して、当社グループは、最適で付加価値の高いシステムを提供しています。



幅広い事業領域 多岐にわたる事業の技術を活かした最適環境の提供

当社グループの事業は、建築設備事業をとってみても、空調・衛生・電気・厨房・スマートビルソリューション・ファシリティシステムと多岐にわたっています。これに加えて、物流システムや搬送機器を取り扱う機械システム事業や、上・下水処理設備や廃棄物処理設備を取り扱う環境システム事業も展開しています。

これらの事業が効果的に融合することで、お客さまにとって最適な環境をご提供できる点が、総合エンジニアリングの第1の要素となります。



最適環境の提供

- 建物の設備におけるあらゆるニーズに応えるワンストップソリューション
- 総合的視野による最適な省エネルギー施策の提案
- ニーズに対する最適なオンリーワンシステムの提供

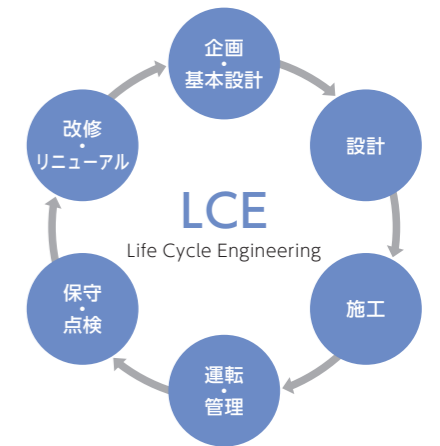
LCE ライフサイクルを通じた全ニーズへの対応

企画・設計・施工にとどまらず、保守・点検・運転管理、そしてリニューアルなど、老朽化への対応まで、設備のライフサイクル全体を見据えた当社グループの総合力が、各ステージにおける最適なソリューションを提供します。

省エネルギーを含む最先端技術を積極的に取り入れたLCE (Life Cycle Engineering) が、総合エンジニアリングの第2の要素となります。

ライフサイクルエンジニアリングによるお客さまニーズへの対応

- グループ力を結集し、設備のライフサイクルに応じた最適ソリューションの提供
- ライフサイクルコスト低減に向けた多面的な提案
- お客さまの設備を熟知したプロフェッショナルによる確かなサポート



高い技術力 「総合エンジニアリング」を支える確かな技術

幅広い事業領域と、ライフサイクルエンジニアリングによるシナジーの創出の基盤となる技術力が第3の要素です。当社グループは、専門性の高い独自技術を多数保有し、お客さまのニーズに合わせた最適なソリューションをご提供することができます。さらに事業領域の広さから、さまざまな保有技術を融合して新たな価値を生み出すことでシナジー効果を最大化します。

毎日を快適に。万一の時も安全に。

「日本一女性が働きやすい」オフィスビル、日本生命本店新東館

2015年1月、大阪有数のビジネス街、淀屋橋に竣工した日本生命本店新東館。日本生命保険相互会社のお客様サービスの基幹部門が入居するこのビルは、働く方の約9割が女性であり「日本一女性が働きやすい」がコンセプトです。その「快適環境」の実現に三機工業の総合エンジニアリング力が活かされています。同時に、大規模災害時においても機能を停止しないノンダウンビルとして、働く女性たちの安心・安全を確保しています。



天井に一面に開いたパンチングメタルの小さな穴から空気がゆっくり流れ出します。パンチングメタルは、それ自体が冷やされたり暖められたりする輻射効果で、省エネ効果も発揮します。また天井裏の空間自体を空気の通り道として利用することで、ダクトを減らすことができました。

事務室フロアに10万台に及ぶ照明器具を新規開発。最新鋭のデジタル個別照明制御を導入し、高い省エネ効果を実現しました。

天井からゆっくり下りてきた空気を「床吸込チャンパー」が吸い込むことで、空気の流れを制御し、快適性を高めています。また「床吸込チャンパー」の導入により、換気ダクト量を半減させることができ、施工量の削減を実現しました。

日経BP社「ワクスタ」
2015年3月26日掲載



- 施設概要**
- 地上14階・地下2階(延床面積：60,849.95m²)
 - 特徴的な設備のポイント
- [空調衛生設備]**
- 天井全面空気式放射空調システム
 - ガス吸収式冷温水発生機
 - 空冷ヒートポンプモジュールチャラー
 - 冷水・冷温水の4管式空調機
 - 雨水ろ過設備
 - 受水槽・高置水槽の緊急遮断弁
 - ヒートポンプ式電気給湯器
 - 予作動式スプリンクラー設備
- [電気設備]**
- 全館総LED
 - 最新鋭のデジタル個別照明制御
 - 空間的照度設計手法
 - 人感センサー
 - 太陽光発電設備
 - 非常用発電機
 - 大容量リチウムイオン蓄電池システム
- [統合ネットワーク設備]**
- 統合ネットワークシステム
 - 無線LANシステム
 - モバイル管理システム
- CASBEE大阪みらい(大阪市建築物総合環境評価制度) Sランク取得

設計・施工における総合エンジニアリング力の発揮

幅広い事業領域

● **設備の配置や施工の進捗の一括調整**
さまざまな設備の配置には「空間」と「時間」の制約があります。設備を一括担当することで、複雑な工事を同時進行でスムーズに進めました。

高い技術力

● **技術力と経験の総和で導き出す最適解**
何をどう選び組み合わせるかで配置するか。長年にわたって蓄積してきた高い技術力と経験が最適解を導き出し、高い付加価値を生み出しています。

設計から施工のプロセスの随所で、幅広い技術領域を有する三機工業の「総合エンジニアリング」がその力を発揮しています



電気室

「快適環境」の実現

幅広い事業領域

● **ナチュラルで柔らかな空気の流れ【空調設備】**
事務室フロアに冷暖房の吹き出し口はありません。天井全体から秒速5cmのじんわりとした空気の流れを室内に行きわたらせる「天井全面空気式放射空調システム」を採用。終日オフィスで過ごす内勤の女性も、身体を冷やさず快適に過ごせます。

● **「明るさ感」に基づく照明【電気設備】**
人が感じる「明るさ感」に基づいてLED照明を効率よくコントロールするアンビエント(周囲環境)照明を採用。実際の照度より明るく感じる配光で、省エネを実現しました。

● **モバイルタブレットで各中央監視設備を操作【統合ネットワーク設備】**
中央監視、照明制御、セキュリティなど、ビル管理中枢機能の共通情報インフラとなる統合ネットワークシステムを構築しています。また、館内においてモバイルタブレット上で中央監視環境を持ち運びできるシステムを構築し、ビル管理業務の効率化を実現しています。



ビルの管理中枢機能を担う中央監視室

総合エンジニアリングのシナジー

毎日の快適さ・働きやすさ

- 「快適環境」の実現
働く女性たちの健康と活躍を支えます。
- 生産性向上への貢献
快適環境は、業務の能率アップにもつながります。

災害時の「安全・安心」の確保

幅広い事業領域

● **災害時も72時間水を供給【衛生設備】**
災害時には水槽の緊急遮断弁が作動し、72時間分の雑用水を確保します。

非常時に雑用水を確保する高置水槽



● **災害後の円滑な復旧工事も想定した設計【衛生設備】**
高い免震性の確保とともに、配管には免震フレキシブルジョイントを設置し、地震発生時に配管類の機能を保持。その後の復旧工事の軽減を図っています。

● **停電時には蓄電池と太陽光発電が作動【電気設備】**
平常時に必要な電力の約1/3を72時間供給可能な非常用発電機はもちろんのこと、国内最大級の大容量リチウムイオン蓄電池システムも設置。太陽光発電設備は停電時に独立電源として自立運転に切り替わります。

停電時に作動する非常用発電装置



総合エンジニアリングのシナジー

大規模災害時も安全・安心。ノンダウンビル

- 働く女性に安全・安心を提供
災害時も機能を維持します。
- 生命保険会社の中核機能を守る
サーバーなど重要なシステムを災害時も止めません。
- 災害時の備えから発生後の復旧まで
復旧まで見据えた設備設計を行っています。

セグメント別の事業概況



22
ページ

建築設備事業

● 主な営業種目

空調

- 空調設備
- クリーンルーム設備
- 環境制御装置
- 冷凍・冷蔵装置
- 地域冷暖房施設
- 原子力関連施設

衛生

- 給排水設備
- 厨房設備
- 防災設備

ファシリティシステム

- ディーリングルーム
- OAオフィス・リロケーション
- 金融機関連舗・オフィス

電気

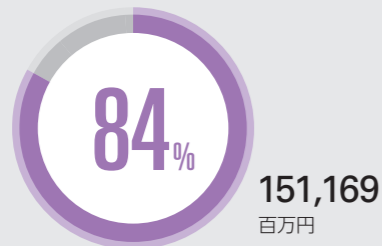
- 電気設備
- 情報通信関連施設
- 計装設備
- 電気土木

スマートビルソリューション

- 中央監視・自動制御システム
- IPソリューション
- ネットワークソリューション

● 2014年度実績

売上高／売上高構成比率



● 社会からの要請と提供価値

社会からの要請

- 地球温暖化問題
- エネルギー資源問題
- 設備の老朽化
- ランニングコストの上昇
- 運用・管理の人員確保

提供価値

- 快適空間の提供
- 省エネルギー・省資源
- 設備の延命・長寿命化
- ライフサイクルコストの削減
- 資産価値の向上



26
ページ

機械システム事業

● 主な営業種目

搬送機器

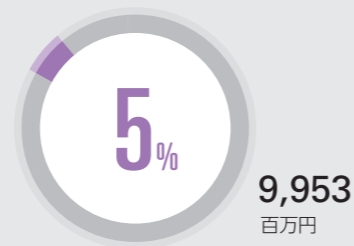
- 軽搬送コンベヤ
- 環境関連コンベヤ
- 物流関連コンベヤ
- 仕分装置
- パレット自動倉庫

搬送システム

- クリーン搬送システム
- 物流システム
- 空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
- FAシステム
- 制御・情報システム

● 2014年度実績

売上高／売上高構成比率



● 社会からの要請と提供価値

社会からの要請

- 製品事故の撲滅
- 生産性の向上
- 労働力不足
- 労働環境の改善
- エネルギー資源問題

提供価値

- 安全・安心な製品検査
- 省力化
- 少子高齢社会の対応
- 快適な職場環境
- ランニングコストの削減
- 省エネルギー・省資源



30
ページ

環境システム事業

● 主な営業種目

廃棄物処理

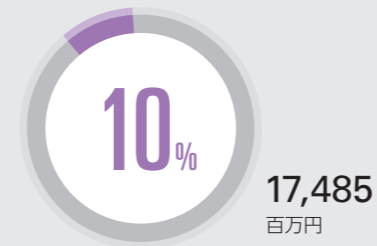
- ごみ焼却施設
- ごみ埋立汚水処理施設

水処理

- 上・下水処理設備
- 産業廃水処理設備
- 汚泥処理設備
- 汚泥焼却設備
- 産業プラント設備

● 2014年度実績

売上高／売上高構成比率



● 社会からの要請と提供価値

社会からの要請

- 地球温暖化問題
- エネルギー資源問題
- 設備の老朽化
- 最終処分場の逼迫
- 水資源問題

提供価値

- 省エネルギー・省資源
- 設備の延命・長寿命化
- 適切な廃棄物処理



34
ページ

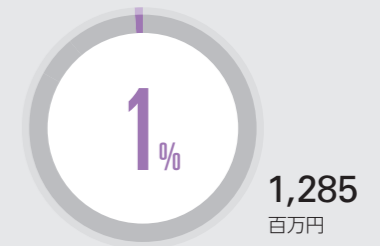
不動産事業

● 主な営業種目

不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っています。現在保有している当社の技術を活かしながら、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。

● 2014年度実績

売上高／売上高構成比率



● 社会からの要請と提供価値

社会からの要請

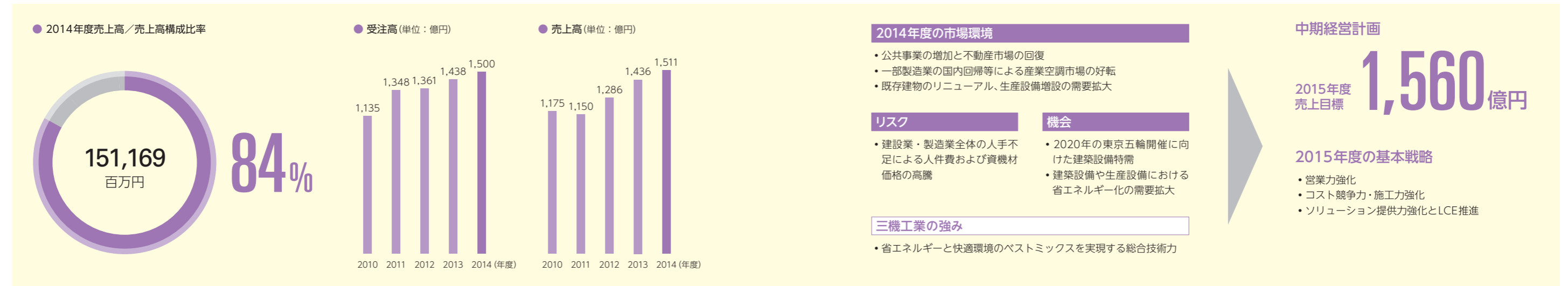
- 地球温暖化問題
- エネルギー資源問題
- 設備の老朽化

提供価値

- 省エネルギー・省資源
- 設備の延命・長寿命化
- 資産価値の向上
- ランニングコストの削減

建築設備事業

便利で快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。独自の新しい技術開発やグローバル化にも取り組みながら事業活動を進めていきます。



2014年度の業績概況

建築設備事業の受注高は、前年度と比べ4.3%上回り1,500億3千2百万円となりました。産業空調が回復傾向にあるとともに、電気事業やファシリティシステム事業も堅調に推移しています。売上高についても、大型物件の完成引き渡しが増加したことなどにより前年度と比べ5.2%の増収となり、1,511億6千9百万円となりました。

アベノミクスと円安による製造業の国内回帰により市場環境は好転しています。これにより、既存建物の建て替えやリニューアル、生産設備の増産などにより受注は好調に推移しています。一方で、業界全体に人手不足による労務費の上昇や建築資材の高騰、工期の遅れや長期化、現場の高齢化、熟練技術者の不足という問題が顕在化しています。

【主な施工実績】

- 仙台市立病院 新築工事/空調設備工事 (2014年7月竣工)
- 日本生命本店新東館 新築工事/空調・衛生・電気・統合ネットワーク工事 (2015年1月竣工)

このような中で、当事業においては、建物の設計・施工、管理・保守、改修・リニューアルまで、設備全体を総合的な視野で提案するライフサイクルエンジニアリング(LCE)を推進しています。2014年度は主に品質の向上による収益性のさらなる改善を目指し、現場力の強化に取り組みました。技術面では「技術研修センター」によるスキル別・階層別教育を充実させました。業務面では、現場担当者が施工管理などの基幹業務に集中できるよう、作業負担を軽減するシステムを構築する「現場支援プロジェクト」の推進、業務プロセスの改善による現場と管理・支援部門の連携強化、施工方法の改善を行う「省力化プロジェクト」を実施しました。また、全社購買データの収集・分析を行い、地域性や購入先によるバラツキを是正することによって、購買力の強化を図りました。



中期経営計画の進捗状況

【コア事業の強化】

● 提案型リニューアル工事の受注拡大

エネルギーソリューションセンターによる多様な省エネルギー技術の開発・提案、およびリニューアル工事の提案を行っています。

● 戦略分野の受注拡大

データセンターなど情報関連施設や非製造業への展開を強化しており、2014年度は特に、医療・医薬分野に関する新製品・新技術を多数開発・発表しました。

● 次世代省エネルギー・新エネルギー関連技術の開発

エネルギーソリューションセンターと技術研究所との連携により新たな技術の開発に取り組んでいます。

● 東南アジア地域の拠点整備・増強

海外事業統括室と支社・支店の連携により、現地法人の強化と施工実績の拡大を図っています。

【成長戦略事業の拡大】

● ライフサイクルエンジニアリング

グループ会社との連携により、建築設備のライフサイクルにおけるすべてのシーンで高い技術力を活かしたエンジニアリング力を発揮することにより、事業を拡大しています。

● リノベーション・統合ネットワーク

2012年度よりスマートビルソリューション事業として一元化し、中央監視・管理の高度化による建物の付加価値向上など多くのメリットを創出しています。

【新たな当社独自の事業領域の創造】

他事業との連携による、総合エンジニアリング力を発揮した独自の付加価値製品の開発に取り組んでいます。食品工場や大型商業施設、医療福祉施設等の食空間において、厨房環境や食の安全に加え、空調衛生、電気、搬送、水処理、廃棄処理などの設備を一括でご提案しています。

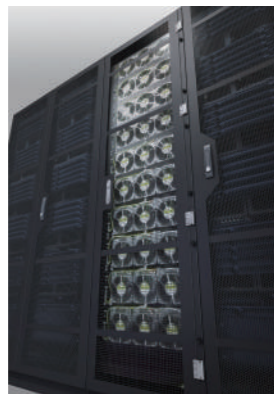
中長期の成長に向けた取り組み

当事業には、ビル空調衛生事業、産業空調事業、電気事業、スマートビルソリューション事業およびファシリティシステム事業が含まれており、社会インフラのさまざまな分野にかかわっています。

中長期的な成長に向けては、地球温暖化やエネルギー資源問題、設備の老朽化などの社会的課題の解決に貢献しながら利益を創出するために、主に「営業力の強化」、「コスト競争力・技術力の強化」および「ソリューション提供力強化とLCE推進」を柱に取り組んでいきます。また、コア事業の利益率の向上に向け、営業力や購買力の強化と同時に、現場担当者の負荷軽減を軸とした現場改善を行います。

● 営業力強化

「営業本部」の機能改変による支社・支店への支援と全社横断的な営業を推進していきます。また、役職別の営業研修を開催し、個々の営業力強化に取り組んでいます。市場に対しては、データセンター向け高発熱サーバ冷却装置「フロントエア®」のほか、2014年度特に好調だった医療・医薬分野へは、快適空調システム「MEDIFORT™」や再生医療向け気流改善装置「CPCube™」を提案するなど、独自性の高い製品の拡販を強化していきます。



データセンター向け高発熱サーバ冷却装置「フロントエア®」

● コスト競争力と施工力強化による利益確保および人財育成

コスト競争力を高めるべく、「調達本部」を新設し、

交渉力を強化するとともに、一括管理による現場購買業務の支援を行います。さらに協会社体制の再構築を含めた包括的な原価低減施策を推進していきます。また、「現場支援プロジェクト」を発展させた「サイト業務支援センター」を新設し、現場業務支援を行うことによって施工に注力できる環境を整備し、施工管理能力の向上を図ります。技術力強化と人財育成については、技術面では引き続き技術研修センターでのスキル別集合研修のほか、技術エキスパートによる個別指導を行っていきます。また営業面では、営業マニュアルの整備や営業本部による営業力強化研修を実施し、育成を図っていきます。OJTを中核として、情報収集力、製品開発力、お客さまとの関係構築力を持ち、利益創出と社会のニーズに対応できる人財を育成していきます。

● ソリューション提供力強化とLCE推進

当事業のファシリティシステム事業では、オフィスなどワークプレイス構築や移転にかかわる計画設計とプロジェクトマネジメント、さらにはワークプレイスにかかわるコンサルティングを主な業務としています。一方スマートビルソリューション事業では、省エネルギー効率と快適性をともに向上させるスマートビルを提供しています。いずれもプロジェクト提案営業を展開していることから、2015年4月に、成長戦略事業であるスマートビルソリューション事業を、ファシリティシステム事業部に移管しました。

これにより、当社が保有する計装技術、電気情報通信技術のお客さまへの提供機会の拡大を図るとともに、ファシリティシステム事業部のエンジニアリング力を強化していきます。加えて、当社グループの強みである、設備の計画から設計、施工、アフターサービス・維持管理までのライフサイクルエンジニアリング(LCE)をお客さまに提供し、事業領域の規模拡大と利益創出を図っていきます。

Focus 1

建物設備コンセプトは「耐震性の考慮と都市ガスの不使用」 キャノン玉川事業所A棟



特徴

- 1ユニットの空冷ヒートポンプによる省スペース化
- 設計による耐震性機能の強化

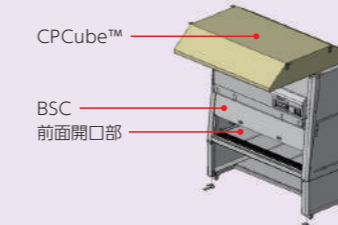
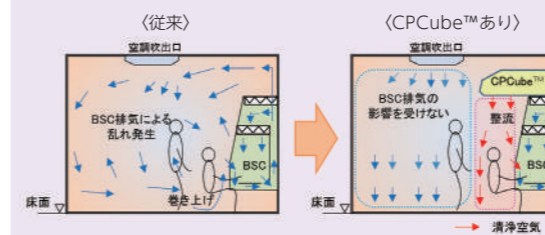
2014年10月に竣工したキャノン玉川事業所において、A棟全体の熱源・空調・給排水衛生・消火・ユーティリティ・水処理・厨房設備を担当しました。「耐震性の考慮と都市ガスの不使用」を基本コンセプトとし、冷水・温水供給の1ユニット化による省スペースなど、当社の多様な技術が随所に活かされています。実質約6カ月間という短工期中、稼働後のメンテナンス性の向上・ランニングコスト低減も実現させました。

三機工業の提供価値

- 高い技術による省スペース化、ランニングコストの低減
- 複雑な施工を短工期で実現

Focus 2

新たな空調技術で先進医療分野に貢献 再生医療向け気流改善装置「CPCube™」



特徴

- 独自技術で再生医療の作業環境の清浄維持に貢献

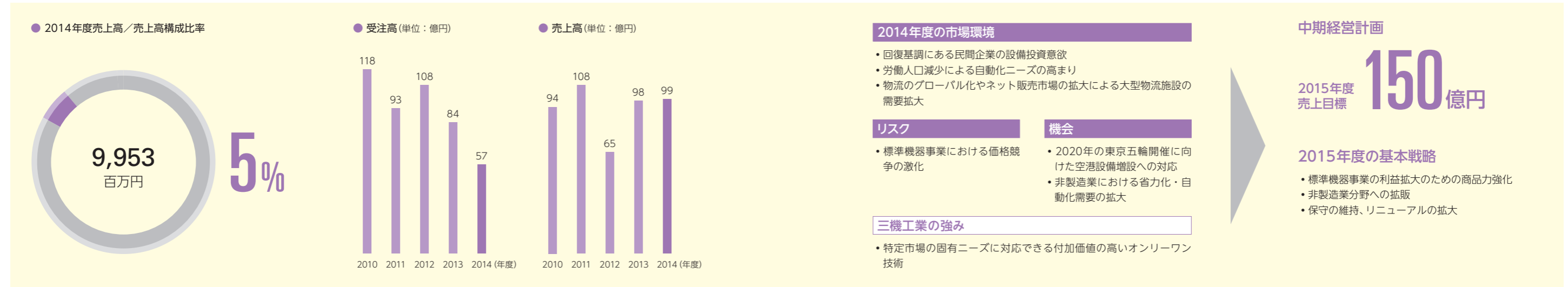
「再生医療」で重要な作業環境の清浄度維持。既存のバイオハザード対策装置(BSC)では開口部からの汚染リスクやクリーンルームの空調コストが課題でした。当社が2015年3月に開発した「CPCube™」は、空気の流れを整流する独自技術で、従来型より20%少ない風量で同等の清浄度を実現しました。国内で唯一、再生医療の産業化を実現している(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)に導入されています。

三機工業の提供価値

- 空気の流れをコントロールする独自技術で、清浄度維持の効率を改善

機械システム事業

三機工業は、サプライチェーンマネジメントにおけるお客さまのニーズや課題に対応した物流システムを提供し、技術開発を通して社会的課題にも取り組んでいきます。



2014年度の業績概況

機械システム事業の受注高は、大型搬送用設備が受注に至らなかったこと等により、前年度と比べ32.6%下回り57億1千6百万円となりました。売上高については、前年度を1.1%上回る99億5千3百万円となり、ほぼ前年並みの水準を確保しました。

市場としては、少子高齢化が進む中、医療・医薬・介護等の分野においてロボットを活用した自動化設備の需要が増えています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け建設投資は増加傾向にある一方で、設備工事に携わる熟練技術者は減少しているため、新材料・新工法を用いた省力化技術が求められています。

このような市場環境の中で、当事業においては、主に「標準機器事業の利益拡大を図るための商品力の強

化」「医療や物流などの非製造業分野への拡販」「ロボットとの組み合わせによる技術力の強化」の3つに注力してきました。「商品力の強化」については、お客さまのニーズにお応えするため、他部門との連携により、食品向け新商品の開発を行いました。「非製造業分野への拡販」については、医療や物流市場のみならず、食品市場向けの新型コンベヤの開発・販売を行いました。また、「ロボットとの組み合わせによる技術力の強化」については、「産業用ロボット活用センター」を大和事業所内に開設し、実演・実験のできる設備でお客さまからのご要望にお応えしています。



医療現場向け
配膳カート搬送AGV
(Automatic Guided Vehicle)

【主な開発・納入実績】

- チルドフードコンベヤ(2014年10月開発)
- 高照度マルチカラーLED搭載コンベヤ(2014年10月開発)
- 配膳カート搬送AGV(2014年11月開発)

中期経営計画の進捗状況

【コア事業の強化】

● 特定市場向け新型コンベヤの開発・販売

価格競争力のある軽量物搬送用新型コンベヤ「シンプル」や食品市場向けにチルドフードコンベヤ、高照度マルチカラーLEDコンベヤなどを開発、販売しました。引き続き特定市場における当社独自の付加価値商品を開発し、商品力の強化と他社との差別化を図っていきます。

【成長戦略事業の拡大】

● 省人・省力化のシステムインテグレータ

労働人口の減少に伴い産業用ロボットも含めた省人・省力化システムの需要が見込めます。顧客のニーズをスピーディに具現化するため、「産業用ロボット活用センター」を2014年に大和事業所に開設し、実証実験を行う体制を構築しました。今後は省人・省力化システムインテグレータを目指し、保有技術のブラッシュアップや他社との連携を進めていきます。

● 非製造業への基盤の確立

医療関連、流通関連業界向け設備機器の開発を他部門と連携しながら行っていきます。医療関連では、大規模搬送システムの納入を機に、総合病院向けに「配膳カート搬送AGV」を開発しました。引き続き病院内省力化システムの提案を行っています。また流通業界には、新機種を開発すると同時に、他社と連携しながら海外市場も視野に入れた展開を図っていきます。

【新たな事業領域の構築】

● 海外市場への展開

競争力のある商品・技術をベースに台湾、韓国、中国等へ搬送システムを納入してきました。今後は、標準コンベヤの海外展開も検討していきます。

中長期の成長に向けた取り組み

中長期的な成長に向けては、主に「標準機器事業の利益拡大のための商品力強化」「注力市場の特定と集中」「企画開発力の強化」に取り組んでいきます。これまで培ってきた技術を中心に社会的な課題解決に必要な技術を付加し、当社独自の技術を確立し、新たな未来を創造していきます。

● 標準機器事業の利益拡大のための商品力強化

標準部門においては、引き続き価格競争力のある商品の市場投入を行うとともに、既存の主力商品の低コスト化モデルへの移行を進めていきます。また、チルドフードコンベヤや毛髪混入防止コンベヤ・高照度LED搭載コンベヤなどの高付加価値商品を拡販することで、市場拡大を目指していきます。その他、コンベヤにこだわらない付加価値機器の開発や、積極的なアライアンスにより品揃えを強化することで、多様化するニーズに対応していきます。

設備部門においては、製造業から非製造業へのシフトを強化し、開発商品を拡販していきます。空港分野では、東京オリンピック・パラリンピックによる羽田・成田空港の設備増強に向けたタスクチームを結成し、営業活動を実施します。医療分野では、安全に裏打ちされた省力化需要に対応すべく、引き続き医療機器市場のニーズを取り入れた商品を開発し、新規顧客の訪問・新販路を開拓していきます。物流市場においては、「キュービックソータ」や「クロスベルトソータ」などの開発商品の拡販を図ります。

販路拡大に向けては、新たな販売チャネルとして「Web販売」を立ち上げる他、海外市場の展開に向けた調査および海外パートナーとの検討を行い、競争基盤の確立を目指します。

● 注力市場への特定と集中

拡大する省人・省力化ニーズに対応するために、こ

れまで培ってきたマテリアル・ハンドリング技術と産業用ロボットによるハンドリング技術を組み合わせた当社独自の技術を創出・確立していきます。さらに省人化システムインテグレータとして、「産業用ロボット活用センター」の活用や技術研究所との連携を進め、ロボットとの組み合わせによる技術力の強化をさらに推進するとともに、積極的に他社と連携し、物流や通販、食品業界など新たな市場開拓を図っていきます。

● 企画開発力の強化

刻々と変化する顧客・市場のニーズを的確に把握し迅速に対応できる体制の構築に向け、「未来を創造する開発者集団」をビジョンに掲げました。それぞれが「事業部員全員が開発者である」という共通認識のもと、企画開発プロセスを確立していきます。

次なる技術創出に向け、あらゆるチャネルを利用して顧客・市場のニーズを把握し、販売計画と連動した迅速な商品開発を行い、市場競争力を強化していきます。

また、当事業のもつ搬送制御やロボットハンド技術、センシング技術およびこれらの組み合わせ技術などの中から核となる技術を明確にし、技術研究所の搬送グループとの連携を進めています。さらに産学官連携等により、当社独自の商品開発と他社との差別化を図りながら、多様化する顧客・市場のニーズに対応していきます。



産業用ロボット活用センターで稼働するパラレルリンクロボット

Focus 1

作業者の身体にも環境にもやさしい食品盛付ライン チルドフードコンベヤ



特徴

- 作業者を低温空間での作業負担から解放
- シンプルな構造で空調設備の省エネルギーに貢献

チルド食品の盛付ラインは手作業で行うことが多く、また品質維持には製造室全体の低温化が必要であるため、作業者の身体への負担が大きいという問題がありました。そこで当社保有の空調技術と搬送技術を融合させることにより、低温環境の空間を製造ライン上に限定し、空調設備の省エネルギー化と作業環境の快適性を実現しました。

三機工業の提供価値

- 総合エンジニアリングによる作業者の負担軽減と省エネルギー化の同時実現
- 洗浄・メンテナンスの容易性

Focus 2

常識を覆す明るさと多彩な色による異物混入および品質チェックシステム 高照度マルチカラーLEDコンベヤ



特徴

- ベルト表面照度最大約20,000ルクスというLEDライトの照度の圧倒的な高さ(従来型比最大13倍)
- “光”だけでなく多彩な“色”による異物検査

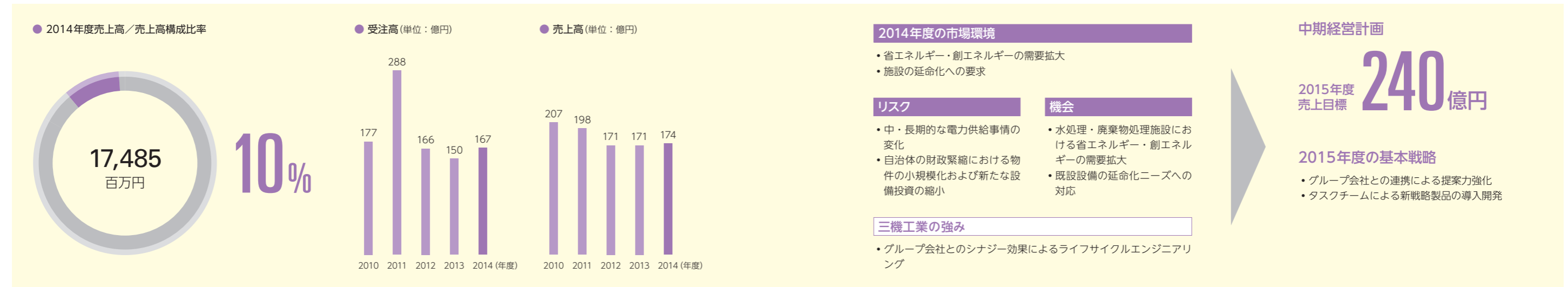
明るさと色を簡単に調節できるボリューム式のLEDコンベヤを開発。食の安全性確保や品質管理体制の重要性が増す中で、異物混入検査・毛髪混入検査・寄生虫混入検査・傷検査などさまざまな用途に対応します。また従来の蛍光灯タイプのようなチラツキがなく、作業者の目の負担を軽減します。

三機工業の提供価値

- 高いLEDライトの照度により実現される高い検品精度
- 均一な光による作業者の目の負担軽減
- 電力消費量の削減

環境システム事業

水処理・廃棄物処理設備において、省エネルギーや温室効果ガス排出量の低減などの問題に
 応えられる製品・システムの開発に取り組み、低炭素社会の実現に貢献していきます。



2014年度の業績概況

環境システム事業の受注高は、大型案件の受注により前年度を11.6%上回る167億6千7百万円となりました。売上高については174億8千5百万円となり、前年度と比較し1.8%の増収というほぼ前年並みを確保しました。

当事業の主要マーケットである下水処理施設や廃棄物処理施設などの公共事業においては、自治体の財政緊縮により、新たな設備投資の減少や規模の縮小が顕著に見られます。一方で一斉に更新時期を迎える既設設備の延命化対策や、処理施設全体の省エネルギー、中長期的な電力の安定供給に必要な創エネルギー設備の導入要求は加速しています。民間産業プラントは、景気低迷や生産拠点の海外シフトの影響で設備投資は低調だったものの、円安に伴い一部製造業の国内回帰

の動きもあります。

このような中で当事業においては、継続する省エネルギー・創エネルギーのニーズに応える製品の開発と販売拡大に注力しました。下水処理施設については「過給式(ターボ型)流動焼却炉」や省エネタイプの散気装置「エアロウイング」等を、また廃棄物処理施設や排熱の出る民間工場に対しては、小型バイナリー式をはじめとする発電設備を提案しました。民間事業に向けては、医療・医薬分野を対象に、用水・排水システムの総合提案を強化しました。設備更新・延命化需要に対しては、グループ会社とのシナジーを活かし、最適なライフサイクルエンジニアリングをお客さまに提供しました。

中期経営計画の進捗状況

[コア事業の強化]

● 下水処理施設向け省エネ戦略製品の受注拡大

下水処理場の消費電力量削減に貢献する「エアロウイングII」や「省エネ型遠心脱水機」のほか、「耐震機能付チェーンフライト式汚泥掻き機」など、戦略製

品の開発・販売拡大に取り組んでいます。また、総合評価方式での高得点の獲得と大型物件への技術提案に注力し、受注拡大を図っています。



● 海外における販売網の拡充

戦略製品であるエアロウイングは、オーストリアのアクアコンサルト社(100%子会社)で製造を行っており、北米市場においては大手プラントメーカーであるOVIVO USA, LLCと販売提携を結んでいます。現

在は、北米や欧州の先進国において販売が好調ですが、今後はアジアの新興国や未開拓地域への販路拡大を図っていきます。

[新たな当社独自の事業領域の創造]

● 次世代省エネルギー・

新エネルギー関連事業の開拓

拡大する省エネルギー・創エネルギーのニーズに対応する製品の開発・販路の拡大に取り組んでいます。2013年度より民間の工場や、地熱・温泉熱などの中低温の未利用排熱から発電できる小型バイナリー発電システムの製品化を行ってきました。大型のシステムは既に導入されていますが、小型化により多様な排熱源への適用が期待されています。当社グループが2013年度に納入した1号機は既に民間企業において発電を開始しています。高い発電効率や良好なメンテナンス性などの優れた特徴を持っており、今後もさらなる販売拡大を目指します。

【 主な施工・竣工実績 】

- 耐震機構付チェーンフライト式汚泥掻き機(2015年2月施工)
- 過給式(ターボ型)流動焼却炉2号機(2015年3月施工)
- 省エネ型遠心脱水機(2015年3月納入)

中長期の成長に向けた取り組み

当事業では、引き続き独自の水処理・廃棄物処理の設備・システム開発に取り組み、省エネルギーや温室効果ガス排出量削減を実現しながら人々の生活向上と低炭素社会の実現に貢献していきます。

● 主力エンジニアリング事業の強化

上下水道施設や廃棄物処理施設は、2020年から2030年にかけて一斉に更新時期を迎えるため、設備の更新や延命化への要求は加速しています。また、電力供給事情の変化により、省エネルギーや創エネルギーへのニーズも一層拡大しています。

そのような中、上下水道事業においては、引き続き「エアロウイングII」や「省エネ型遠心脱水機」、「小型バイナリー発電設備」などの戦略製品の販売拡大を図っていくほか、グループ会社との連携を強化し、上下水道事業の効率化を目指します。また、処理水質を維持しながら消費電力量を削減する技術が求められており、引き続き省エネルギー・創エネルギー製品およびシステムの開発に取り組んでいきます。

廃棄物事業においては、受注機会の確保および増大に向け、体制を整備・再構築し、受注体制を強化して



小型バイナリー発電設備

新規物件と前施工物件の大規模修繕への提案営業を展開していきます。

● 市場の開拓

医療・医薬・食品分野など民間事業へ戦略製品の展開を強化していきます。病院や製薬会社向けの用排水総合提案を行い、新事業の機会創出と迅速で継続的な製品開発および市場導入を行っていきます。そのためにタスクチームを編成し、マーケットのニーズに応じた新戦略製品の導入開発に取り組んでいきます。他部門や子会社とのシナジーにより、当社グループの強みである、設備の計画から設計、施工、アフターサービス・維持管理までを一貫して担うライフサイクルエンジニアリングをお客さまに提供し、多様なニーズにお応えしていきます。

● 人材育成

地方自治体における総合評価方式などの導入により、従来以上に技術提案レベルの向上、技術者の適正配置が求められています。技術力の強化と継承を行うとともに、資格取得を織り込んだ人材育成計画を策定し、一人ひとりの能力の底上げを図っていきます。また、産業プラントや海外事業等の新事業分野でも活躍できる人材育成が急務であり、今後はシーズ探索と製品具現化、そして海外事業展開や提案営業等、「商売のできる人材」の育成を強化していきます。

これら3つを柱にエンジニアリング力のさらなる強化を図るとともに、今後も低炭素社会の実現に貢献していきます。

Focus 1

スリム設計によりエネルギー消費もスリム化 省エネ型遠心脱水機「SANDEC G3」



特徴

- エネルギー回収による省エネ化を実現
- 高い遠心力による脱水ケーキの低含水率を実現

新発想の機構により、省エネ化を実現する遠心脱水機を開発。2014年4月に春日井市勝西浄化センターの汚泥脱水機として、1号機が稼働を開始しました。第三世代の3,000Gの高遠心力運転による低含水率を実現するだけでなく、従来よりも圧倒的にスリムなデザインで、大幅な省エネルギーおよび省スペース化に貢献します。

三機工業の提供価値

- 独自の技術による省エネルギー運転と省スペース化の実現
- 操作性・作業性の向上による容易な維持管理

Focus 2

高い耐震機能で水の安心・安全に貢献 三機耐震機構付チェーンフライト式汚泥掻寄機



特徴

- 新型のシューおよびチェーンによる高い耐震性
- 既存設備のパーツ交換にも対応

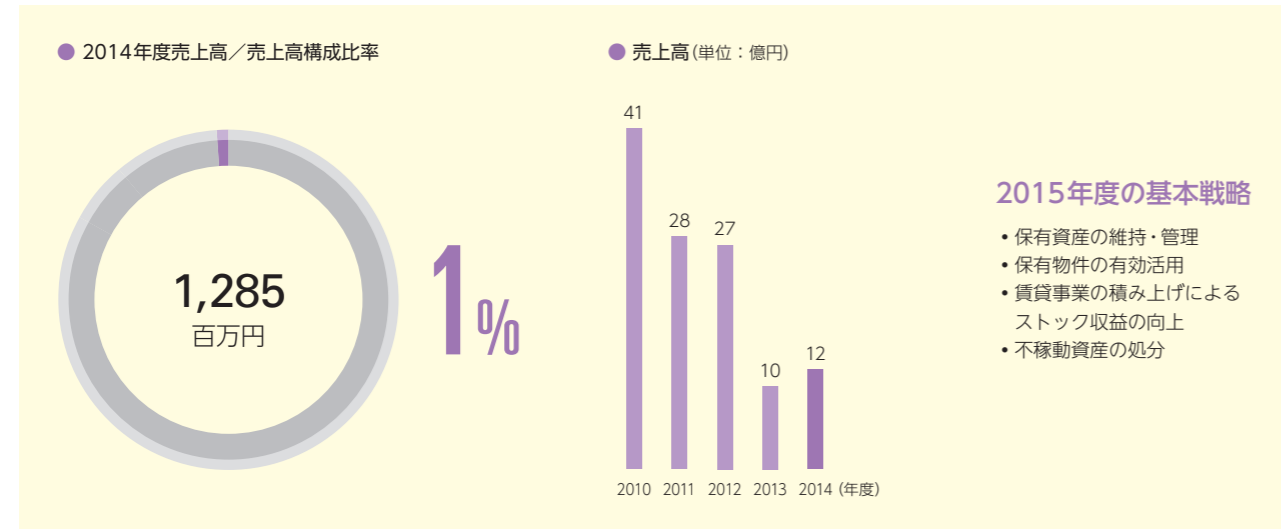
2015年2月に、国内の下水処理場初となる「三機耐震機構付チェーンフライト式汚泥掻寄機」を熊本北部浄化センターに納入しました。東日本大震災において下水処理場内の汚泥掻寄機の被害が多数報告されたことから、当社独自の設計により、地震発生時に脱落や破損事故が発生しにくい機構を持つ新しいタイプの掻寄機を開発しました。

三機工業の提供価値

- 大規模災害時における社会インフラの維持

不動産事業

不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行い、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めていきます。



2014年度の業績概況

不動産事業の売上高は、前年度と比べ19.3%上回り12億8千5百万円となりました。増収の要因は、2014年10月に所有の商業施設の運営形態が変更になったことです。それに伴い商業施設名を「ららぽーと守山」から「モリーブ」に変更しました。

不動産業界のオフィス賃貸では、アベノミクスによる企業業績の回復から、東京中心部の空室率が5%台に低下するほか、地方都市でも低下している状況です。一方で、不動産設備としては、省エネルギー化や省資源化、延命化や長寿化のニーズが拡大しています。そのような中2014年度は、所有商業施設において照明器具のLED化、空調関係では環境性能の高い冷温水機への更新、外壁補修などの設備リニューアルを実施し、付加価値の向上に取り組んだほか、遊休資産の活用など、事業の再構築を通じた安定収益の確保に取り組んできました。

2015年度の取り組み

2015年度は、保有資産については、当社が保有している技術・ノウハウを活かした維持管理を行い、付加価値の高い不動産となるよう努めていきます。それにより、賃貸事業の積み上げを行い、ストック収益の増額を図り事業強化を推進していきます。

羽田地区の有効利用については、上期中に駐車場賃貸事業を開始します。

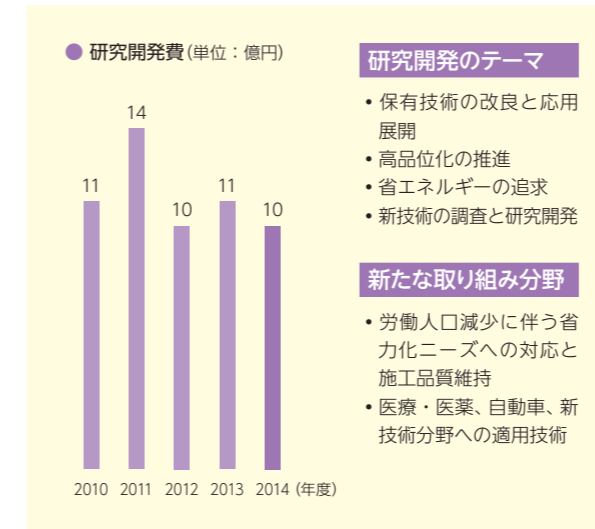
三機大和ビルについては、一括賃貸または区分割でのテナント募集を展開していくとともに、自社利用での有効活用を図っていきます。

その他保有資産のスペースを見直し、さらなる有効活用を検討し賃貸収入の積み上げを図ってまいります。



研究開発

お客さま、ひいては社会の課題を解決するために、多様な事業展開に合わせて、さまざまな研究開発を推進しています。



研究開発体制

技術研究所を中心とし、各事業部門の企画開発部署と連携して、当社グループの事業領域全般にわたる研究開発を行っています。さらに事業部門や技術分野を超えた情報共有や意見交換を活発に行うなど部門を超えた連携を強化し、新たな価値創造を目指しています。

知的財産に関する取り組み

知的財産管理に関する規程を定め、知的財産部を中心として適正に運用しています。各事業部門にリエゾンマンを配置し、工法改善活動などから知的財産の発掘を行うとともに、知財関係者会議などで挙げられた情報を社内展開し、知的財産の強化を図っています。リスク対策として、事業に関連する特許概要・公報を含むデータベースの構築による知的財産情報の共有化を行っています。また、新入社員への知的財産研修に加え、2014年度からは、入社3年目と7年目の集合研修においてリスク管理教育も行っています。このような情報共有および定期的な研修・教育によって、自社技術の保護と、他社の知的財産を侵害しないための意識向上を図っています。

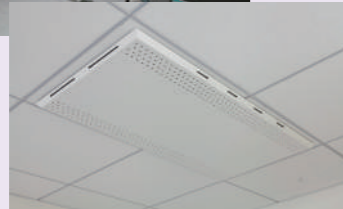
基本的な考え方

付加価値の高いソリューション提供で持続可能な社会づくりに貢献することを目指し、多様な事業展開に合わせた研究開発を推進しています。高度専門技術者による革新的な技術の開発、実証実験や分析評価などにより、保有技術の実用性向上のための改良、基礎研究や新技術の調査に取り組んでいます。

研究開発技術マップ

| | 環境システム事業 | 建築設備事業 | 機械システム事業 | |
|---------|----------|----------------------------|-------------------------------|--|
| 省エネ・省資源 | 無曝気水処理 | 省エネ制御 省エネ曝気 蓄熱技術 | 雪利用技術 水噴霧技術 温度成層技術 | |
| | | バイオマス技術 排熱発電技術 熱輸送技術 | 省資源機器 省エネ機器 省人化機器 | |
| | ごみ焼却技術 | 汚泥濃縮脱水 汚泥焼却技術 | 個別照明制御 熱源制御技術 | |
| | | 計測分析技術 中央監視技術 分析診断技術 | 局所空調技術 情報通信技術 AGV技術 | |
| | 高効率曝気 | 膜処理技術 脱窒脱炭技術 | シミュレーション技術 快適空調技術 清浄化技術 | FAシステム技術 マテハン技術 ロボット活用技術 高速仕分技術 |
| | | 排ガス処理技術 | 抗菌殺菌技術 空気質制御 特殊環境技術 | エージングルーム技術 特殊用途向け機能性コンベア クリーン搬送技術 |

気流を感じさせない病院向け快適空調システム
MEDIFORT™ (メディアフォート)



特徴

- ベッドで気流を感じない輻射空調の「快適性」と十分な「冷暖房能力」を兼ね備えた空調方式
- 対流空調よりも静かな空調音
- 新築改修に対応

従来型の病院の冷暖房には、対流空調ではベッドの上の患者に直接気流があたり不快を感じてしまうという問題が、輻射空調では冷暖房能力の不足、漏水や換気不足のリスク、高コストなどの問題がありました。2014年11月に開発したMEDIFORT™は輻射と対流の両方の利点を兼ね備え、独自の吹出口の設計で、患者は直接気流を感じることなく柔らかく静か、医療従事者は爽やかな気流の中で過ごすことができます。

三機工業の提供価値

- 患者や医療従事者の相反する「快適性」や、「静音性」「冷暖房能力」「コスト」などの複数のニーズに対応
- 新築にも改修にも対応可能な汎用性

Focus 1



技術力をDNAとして継承し、さらに進化させることで
新たな価値を創造していきます

VOICE

創立90周年を迎え、今後100周年に向けて企業価値をさらに高めていくためには、長年先人たちが培ってきた技術力を当社のDNAとして継承していくと同時に、新たな発想でさらに進化させていくことが重要です。

そのためには、技術力の維持・継承と同時に、すべての技術者が自らの考え方や所属、保有技術などにとらわれることなく常にオープンでいること、分野や部門の垣根を超えて情報や意見・アイデアを共有していくことが効果的です。コミュニケーションを活性化させ、ブレイクスルーが起りやすい環境づくりのために、業務スペースの集約化や打ち合わせスペースの設置、

ミーティングの効果的な開催を進めています。この取り組みにより、当社グループの強みである総合エンジニアリング力を活かした開発件数が増えています。また、学会での発表などさまざまな情報発信の機会を設けているほか、大学との共同研究による新技術の開発など複数分野での連携を進めています。こうした外部との積極的なコミュニケーションも、技術者への刺激となり、新たなアイデアの創出や新技術の開発などにつながっています。

引き続きこうした取り組みをさらに強化し、新たな価値の創造による持続可能な社会づくりに貢献していくことを目指します。



執行役員 技術研究所長
福井 博俊

CSR活動報告

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、エンジニアリングを通じて社会に貢献し、株主の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションをとり、社会から評価、信頼される事業活動を行うことを経営の基本としています。その実現のためには、コンプライアンスの徹底を大前提に、経営の効率化により業績の向上を図り得る体制を整えることを重要な経営課題と位置付けています。

コーポレートガバナンス体制

経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査部、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としています。

内部統制

● 内部統制システム基本方針・体制

当社は、2006年5月開催の取締役会において、経営の適法性・健全性・透明性を確保するための内部統制システムを整備する「内部統制システム基本方針」を制定しました。以降必要に応じて改定を加え、決議された方針に基づく体制の整備・運用を進めています。

2014年4月には、法令を遵守しグループ一丸となって事業活動を推進する体制を一層強化するための改定を行いました。また、社是を実践し、組織としての社会的責任を遂行するために定めている「三機工業グループ 行動規範・行動指針」についても、2014年6月に改定を行いました。

2015年5月には、会社法の改正に伴い「内部統制システム基本方針」を改定し、当社による子会社に対する管理体制の整備と、監査役による監査体制をより実効性のあるものとししました。

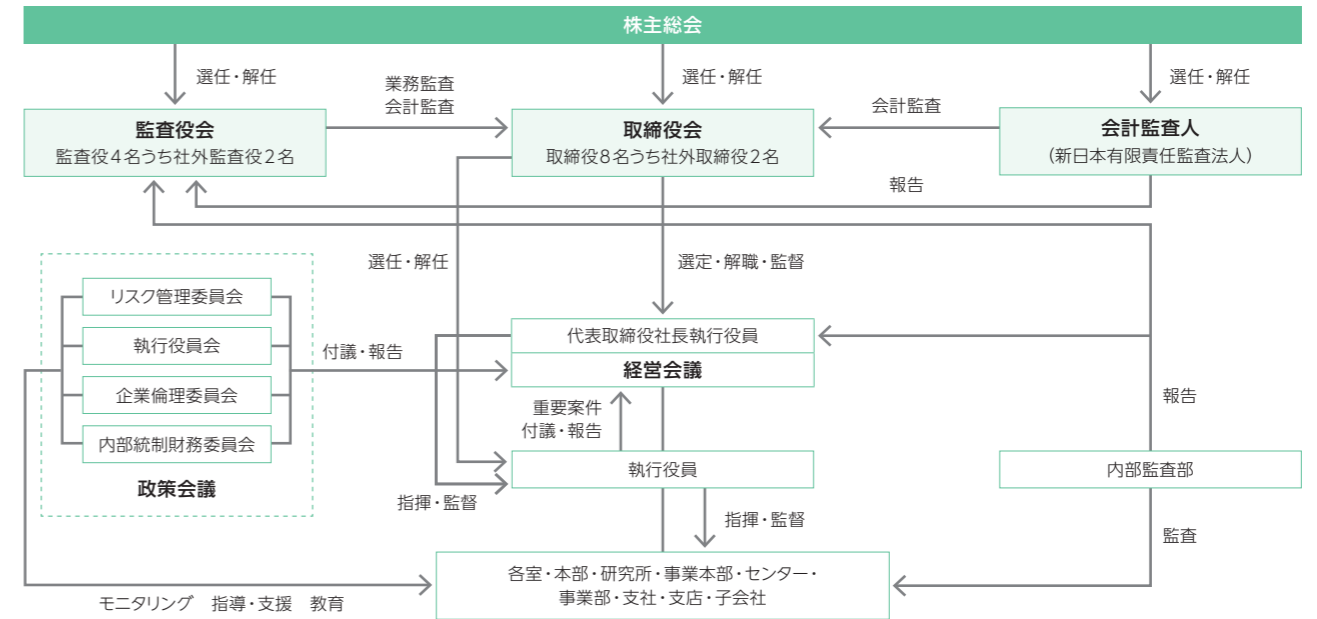
WEB 内部統制システム基本方針
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/>

● 財務報告の適正性の確保

金融庁の基準などに示される内部統制の枠組みに沿った財務報告を行うために「内部統制財務委員会」を設置し、体制の強化を図っています。同委員会による各部門・子会社などの重要なリスクに対する評価および対応において、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および適切な運用を推進しています。同制度に従って財務報告にかかわる内部統制は有効であるとの内部統制報告書を作成しており、2014年度の同報告書についても、監査人によって、すべての重要な点において適正に表示しているとの意見表明がなされています。

コーポレートガバナンス体制図

2015年6月25日現在



● 業務執行体制

取締役会

毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

経営会議

代表取締役社長執行役員が指名する取締役および執行役員で構成。毎週開催し、取締役会付議事項をはじめとする重要事項を審議。

政策会議

リスク管理委員会 → P.45に記載

執行役員会

執行役員で構成。3カ月に1回以上開催し、代表取締役社長執行役員および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告を実施。

企業倫理委員会

代表取締役社長執行役員を委員長とし、代表取締役社長執行役員から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。委員は各執行役員、事業部長、支社長、支店長で構成され、CSR推進本部を事務局とする。年2回の定例委員会で行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。

内部統制財務委員会

代表取締役社長執行役員を委員長とし、財務報告にかかわる内部統制上の重要事項について審議・決定する等、全社的統制の中心的役割を担う。

● 監査・監督体制

監査役会

年6回以上開催。監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見表明を行う。会計監査および業務監査においては、会計監査人、内部監査部、内部統制部門との連携を図っている。2012年6月から、監査役の欠員に備えるため、社外補欠監査役を1名選任。

内部監査部

年度監査計画に基づき、各業務執行部署の業務遂行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長執行役員、担当執行役員、監査役に報告。

役員一覧 (2015年6月25日現在)



| | | | | | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 常勤監査役 安永 俊克 | 取締役 本松 卓 | 取締役 玖村 信夫 | 取締役 藤井 日出海 | 取締役 川辺 善生 | 常勤監査役 古村 昌人 |
| 社外監査役 井口 武雄 | 社外取締役 山本 幸央 | 代表取締役 梶浦 卓一 | 代表取締役 長谷川 勉 | 社外取締役 西尾 弘樹 | 社外監査役 則定 衛 |

| | | |
|-------|--------------------|--------|
| 代表取締役 | 会長 | 梶浦 卓一 |
| | 社長執行役員 | 長谷川 勉 |
| 取締役 | 専務執行役員 CSR推進本部長 | 玖村 信夫 |
| | 専務執行役員 建築設備事業本部長 | 藤井 日出海 |
| | 常務執行役員 プラント設備事業本部長 | 本松 卓 |
| | 執行役員 管理本部長 | 川辺 善生 |
| 社外取締役 | | 山本 幸央* |
| | | 西尾 弘樹* |
| 常勤監査役 | | 安永 俊克 |
| | | 古村 昌人 |
| 社外監査役 | | 井口 武雄 |
| | | 則定 衛* |

* 東京証券取引所の上場規則に基づく独立役員です。

三機工業グループ行動規範・行動指針

制定 2002年 12月1日
改定 2012年 5月1日
改定 2014年 6月2日

(色文字の1～8は行動規範、黒文字の①～⑭は行動指針です)

事業活動を通じた社会への貢献

1. 私たちは、お客さまの立場に立ち、お客さまの満足と信頼が得られる、安全で有用な製品・サービスを提供し、総合エンジニアリングを通じて社会の発展に貢献します。
- ① お客さまの要望を真摯に受け止め、プロフェッショナルとして高い技術力にもとづく解決方法を提示することにより、安全で有用な製品・サービスを提供します。
- ② 業務上知り得た公表されていないお客さまの情報は、厳重に管理するとともに、正当な目的以外には使用しません。
- ③ 営業活動においては、製品・サービスについて正確な情報を提供し、お客さまに誤解を生じさせるおそれのある表示は行いません。

企業情報の開示

2. 私たちは、上場株式会社として社会的責任を認識し、経営の透明性を高めるため必要な企業情報を適時・適切に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを高め、信頼を確立します。
- ④ 事業活動、経営状況等の企業情報を、ステークホルダーに対して、適時・適切に開示します。
- ⑤ 社会からの信頼にこたえるため、ステークホルダーとのコミュニケーションを大事にします。
- ⑥ インサイダー取引およびその疑いを持たれるような株式等の売買は行いません。

公正な市場競争と取引

3. 私たちは、受注活動にあたっては公正な市場競争を行うとともに、発注業務においてはすべてのお取引先[※]と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
- ※取引先：協力会社および資材等の購入先
- ⑦ 独占禁止法等の関係法令を遵守した公正で自由な競争により利益を追求します。
- ⑧ 入札参加者間で、受注予定者、受注予定者の選定方法等について話し合ったり決定することはもちろん、受注に関する情報交換は行いません。
- ⑨ お取引先に対し、常に対等・公正な立場で接し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
- ⑩ お取引先に対し、発注側という立場を利用して不当な取引を強要しません。
- ⑪ 発注業務等に関して、個人的な利益の追求はしません。
- ⑫ お取引先から社会的儀礼の範囲を超えた接待・贈答その他経済的利益を受領しません。

人権の尊重

4. 私たちは、あらゆる事業活動の場において、すべての人の人権を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除します。
- ⑬ 工事現場を含むすべての職場で、すべての人々が、安全で健康に働くことができるようになります。
- ⑭ 性別、年齢、出身地、国籍、人種、民族、信条、宗教、身体的特徴、障がい等による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
- ⑮ 事業活動にあたっては、児童労働、強制労働を排除します。
- ⑯ 事業活動にあたっては、人権に与える影響を考慮し、人権侵害のおそれに対処します。
- ⑰ セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントを職場から排除するとともに、職場環境を悪化させることのないよう予防します。
- ⑱ 一人ひとりのプライバシー、個性、多様性を尊重し、仕事と生活の調和をはかります。

会社財産の管理

5. 私たちは、有形・無形を問わず、会社の権利・財産を適正に管理、保護し、私的用途等の不正な使用は行わないとともに、他人の権利・財産を尊重します。
- ⑫ 会社の財産を規則に従い適正に管理し、業務目的以外には使用しません。
- ⑬ 知的財産権を始めとする会社の権利・財産を確保、維持するとともに、他人の権利・財産についても尊重し、侵害しません。
- ⑭ 情報システム利用基準にもとづき、情報を適正に管理します。
- ⑮ お客さまからご提供いただいた情報のみならず、あらゆる個人情報を適正に取り扱い、安全に管理します。
- ⑯ 会社の秘密情報を厳重に管理し、在職中はもとより退職後も所定の手続きによることなく開示・漏洩しません。また他人の秘密情報についても同様とします。

地球環境の保全

6. 私たちは、積極的に地域環境および地球環境の保全に取り組みます。
- ⑫ 設備等の設計にあたっては、省資源・省エネルギーを積極的に提案し、低炭素社会の実現に貢献します。
- ⑬ それぞれの職場において、公害防止・環境汚染予防、さらに省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組みます。
- ⑭ 事業活動にあたっては環境に与える影響を常に考慮し、環境関連法規制を遵守するとともに、積極的に環境問題に取り組みます。

反社会的勢力との関係遮断

7. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固たる行動をとり、一切の関係を遮断します。
- ⑮ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体から不当な要請・要求を受けたときは、これに屈することなく、断固として拒否します。また、反社会的勢力・団体およびこれらと関係ある者とは理由のいかんを問わず、いかなる取引等も行わず、関係を遮断します。

社会のルールへの尊重

8. 私たちは、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従うとともに、積極的に社会貢献をし、社会からの信頼を得るべく努めます。
- ⑮ 業務遂行にあたっては、建設業法等の関係法令、行動規範・行動指針、社内規則を遵守することはもちろん、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従って行動します。
- ⑯ 公務員またはこれに準ずる者(外国公務員等を含む)に対し、その職務に関し利害関係のある場合は、接待、贈答等の利益供与は一切行わないとともに、それ以外の場合であっても、通常一般の社交の程度を超えるものは一切行いません。また、お客さまの役員・従業員に対しても、社会的な常識を超える接待・贈答等の経済的利益供与は行いません。また、お客さまの内規が接待を禁止している場合はその内規に従います。
- ⑰ 会社の名誉・信用を損なうような行為はしません。
- ⑱ 社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます。
- ⑲ 海外において事業活動を行う場合は、活動地域の諸ルールに従うとともに、国際行動規範を尊重します。
- ⑳ お取引先にもこの行動規範・行動指針を周知し、ご協力をお願いします。
- ㉑ 行動規範・行動指針にもとづき、管理する立場にある者は、自らが積極的に実践するとともに、管理下の者がこれらを遵守するよう指導・監督を行います。

以上

コンプライアンス

基本的な考え方

「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」に基づき、当社グループの事業活動のすべてにおいて、法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。

参照 「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」 P.44

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長執行役員を委員長とし、代表取締役社長執行役員から任命された企業倫理担当役員が統括する企業倫理委員会を設置しています。定例委員会は原則として年2回開催し、当社グループ全体のコンプライアンス活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。2014年度は、同委員会を2回開催しました。

コンプライアンス推進活動

● 企業倫理ホットライン(内部通報制度)

「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。社内の窓口はCSR推進本部、社外の窓口は顧問弁護士です。「企業倫理規程」に基づき、相談・通報者の保護に十分に配慮し速やかな解決を図っています。通報内容は企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は経営会議に報告されます。2014年度は7件(社内窓口6件・社外窓口1件)の通報があり、すべての事案に適正に対応しました。また、この制度をグループ全体に周知するため、企業倫理ホットラインカードを作成し配付しています。

● 全役員・従業員からの確認書

当社グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、毎年度はじめに行動規範・行動指針

の遵守や反社会的勢力の排除などに関する内容を盛り込んだ確認書をe-ラーニング方式で実施しています。

確認書の提出者数(2015年度)

| | 三機工業(対象者) | 子会社(対象者) |
|-------------|--------------|----------|
| 業務執行に関する確認書 | 33(33) | 25(25) |
| 確認書 | 1,968(1,997) | 338(345) |

※ 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として提出を受けています。
※ 一部未提出がありますが、いずれも産休、病欠療養中などの理由です。

● 企業倫理研修

行動規範・行動指針の遵守徹底のために、企業倫理研修を定期的に行っています。

企業倫理研修実績(2014年度)

| 種類 | テーマ | 対象者 | 回数・受講人数 |
|----------|---|------|---------------|
| 企業倫理研修 | 独占禁止法コンプライアンス遵守プログラム、反社会的勢力との関係遮断、危険ドラッグ、労務管理など | 全従業員 | 33回 2,258名 |
| 特別企業倫理研修 | 独占禁止法遵守 | 全従業員 | 47回 2,098名 |

● コンプライアンス意識調査の実施

毎年度当社グループの全役員・従業員を対象にコンプライアンスやCSRに関する意識調査を実施しています。調査結果をもとにCSR活動効果のモニタリングや改善に活用しています。

| コンプライアンス意識調査2015の結果 | | |
|---|----------|-------|
| 実施時期：2015年4～5月 対象：当社グループの全役員・従業員 | | |
| Q 当社のコンプライアンスの取り組みは十分だと思うか? | | |
| 十分だ | 2014年度調査 | 80.6% |
| | 2015年度調査 | 83.4% |
| Q 独占禁止法に関する特別企業倫理研修の受講後、コンプライアンス意識は変わったか? | | |
| 受講前から理解していた | | 51.0% |
| 受講で意識が変わった | | 38.5% |
| その他 | | 10.5% |

独占禁止法遵守の強化

● 北陸新幹線設備工事における独占禁止法違反について

当社は、北陸新幹線設備工事入札に関して、独占禁止法違反行為がありました。社会からの信頼を回復するために、徹底した再発防止策に継続的に取り組んでいます。

● 2013年度に実施した再発防止策

2013年度に実施した再発防止策は以下のとおりです。

- 「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」の制定(2013年10月)
- 全グループ役員・従業員を対象に独占禁止法の遵守を目的とした特別企業倫理研修の実施、誓約書の提出(2013年10～12月)
- 全グループ役員・従業員に「コンプライアンスハンドブック」を配付し、コンプライアンス通報窓口を再周知(2013年11月)
- 各現業部門にコンプライアンス担当を配置(2014年2月)

● 2014年度に実施した再発防止策

再発防止対策の実効性を高めるために、グループ全体で取り組む包括的な「独占禁止法コンプライアンス遵守プログラムの制定」を取締役会議において決議し、以下を実施しました。

- 公共工事における法令遵守確保のため全部門にコンプライアンス担当を配置し、応札金額決定プロセスの監理、同業者会合等出席申請・報告制度の運用(2014年4月)
- 営業担当者の定期的ローテーション(2014年4月)
- 独占禁止法遵守マニュアルの発行(2014年6月)
- リスク管理委員会にコンプライアンスリスク分科会を設置し、リスク発生の未然防止を強化(2014年6月)
- 懲戒事由に独占禁止法等の法令違反を明定(2014年7月)
- 経営トップが全拠点を訪問し、全グループ役員・従業員と対話形式で独占禁止法遵守マニュアルを使用した特別企業倫理研修を実施 合計47回、2,098名が受講(2014年11月～2015年2月)
- 社外加入団体の見直し(2015年3月)

2015年度も引き続き、さらなるコンプライアンスの強化および再発防止策の徹底に取り組んでいきます。

企業倫理を行動の根幹とし、あらゆる努力を惜しまず継続して取り組んでまいります

当社はお客さまからの信頼と、当社グループの先人の努力に支えられて、創立90周年を迎えることができました。私は企業倫理担当役員として、これからも当社グループが社会から信頼される企業であるためには、全グループ役員・従業員一人ひとりの企業倫理観のさらなる向上が肝要であると考えております。今回の北陸新幹線設備工事における独占禁止法違反について厳粛に受け止め、コンプライアンスを経営の最重要課題として再発防止に取り組んでおります。

たとえ優れた技術を有していても、コンプライアンス宣言や行動規範に反する行為を行ってしまうのは、まったく意味がありません。企業倫理観を高め、企業市

民としてあたりまえのことをあたりまえに行うことが身につくよう、引き続き規程や基準を整備し、全グループ役員・従業員の進むべき方向性を示していきたいと考えています。このことは決して容易なことではありませんが、継続して取り組むことで、お客さまからの信頼に応えられ、将来も社会から求められる企業であり続けることができると確信しています。

当社グループは、これからも倫理を最優先に事業を継続していくため、役員をはじめとしたグループ全員が、企業倫理への理解と努力を決して惜しみません。今まで以上に皆さまからの信頼を得られるよう、企業倫理への取り組みを今後も推進してまいります。



取締役 専務執行役員
企業倫理担当・CSR推進本部長
玖村 信夫

VOICE

リスクマネジメント

三機工業グループ コンプライアンス宣言・行動基準

今後二度と法令違反をおこさないよう、事業全般にわたり、グループ丸となって法令を遵守し企業倫理

を踏まえ、行動規範・行動指針にのっとり事業活動を展開するため、「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」を制定しました。

三機工業グループコンプライアンス宣言

制定 2013年10月21日

法令を遵守し企業倫理を踏まえて事業活動を展開する、という方針は当社グループの事業活動の大前提であり、「三機工業グループ行動規範・行動指針」にもその旨定めている。

受注活動についてもこのことが当てはまり、行動規範3で「私たちは受注活動にあたっては公正な市場競争を行う」と規定している。しかしながら、近時における企業を取巻く環境の変化に伴い、上記の点を明確にするため、三機工業グループ行動基準を制定する。

およそ入札に臨むにあたって肝要なことは、公正かつ自由な競争者として行動すること、すなわち当社独自の判断に従った行動をすることである。他社の意向に左右されたり、あるいは他社の行動に影響を与えるような行動は厳に慎まなければならない。入札に先立って他の入札参加者と話し合いや調整に類した行為をすることは無用であり、当社の方針に反する行動である。

よって、三機工業グループの全役員・従業員は、改めて「三機工業グループ行動基準」に掲げる事項を誠実に遵守しなければならないものであることを、当社の方針として宣言する。

三機工業グループ行動基準

制定 2013年10月21日

- 事業者間において、以下に関する話し合い、情報交換、調整または決定を行ってはならない。
(1) 受注予定者の選定方法 (2) 受注予定者 (3) 入札価格 (4) 見積価格 (5) 受注意欲、営業活動の実績、受注実績、指名回数等 (6) 手持ち受注量、受注余力
- 同業者間の会合等に出席する場合は、事前に上司の承認を受けなければならない。また、会合等終了後、その内容を記録にとどめ、上司へ報告しなければならない。
- 同業者間の会合等で、第1項各号等に関する事項が議題となることをあらかじめ知り得た場合、その会合等に出席してはならない。
また、会合等の途中でこれらの事項が議題に及んだ場合、直ちにその会合等を退席するとともに、そのことを記録にとどめ、上司に報告しなければならない。
- 受注予定者の選定方法、受注予定者または入札価格の決定は、発注官公庁の指導または要請による場合であっても、独占禁止法違反となるので、これに従ってはならない。
- 入札に参加するための共同企業体の結成に際し、相手方となる可能性のある事業者以外の者を含めた形で共同企業体の結成について交渉・意見交換をしてはならない。
- 落札者との入札参加者間において当該落札物件にかかる下請取引または利益供与とみなされる取引は、背後に入札談合の存在を疑わせるおそれがあるため、行ってはならない。
- 他の事業者の入札参加を妨害・排除する行為または他の事業者に入札辞退を強要する行為を行ってはならない。
- 本基準は、以下の場合にも適用する。
(1) 事業者団体が、行為主体となって行う場合
(2) 発注官公庁が見積もり合わせの方法により契約を行う場合
- 当社の事業活動において、入札談合行為の存在を疑わせる事実または情報に接した場合は、自ら関与したものであると否とにかかわらず、上司に報告または通報窓口(企業倫理ホットライン)に通報しなくてはならない。
- なお、本基準の適用に関して疑義が生じた場合は、2010年1月1日付公正取引委員会制定の「公共的な入札に係る事業者及び事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」(公共入札ガイドライン)に則って判断する。
付則：この基準は、2013年10月21日より実施する。

リスク管理の方針・体制

リスクを統合的に把握・管理し、リスクの発生を未然に防止するとともに、万が一発生した場合に損失を極小化するため、「リスク管理規程」に基づく全社的なリスク管理体制を構築しています。

グループ全体のリスクを一元的に管理し組織的な対応を推進するため、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。原則として四半期に1回および必要時に開催し、重要リスクのモニタリング、コントロール案の策定および各部門から報告されたリスクのモニタリングを行っています。さらに「リスク管理委員会」の下に特定リスクに関する5つの「リスク管理分科会」を設置し、リスク評価やコントロールの有効性を高めています。併せて部門のリスク管理の状況について、内部監査部が適宜監査を実施しています。

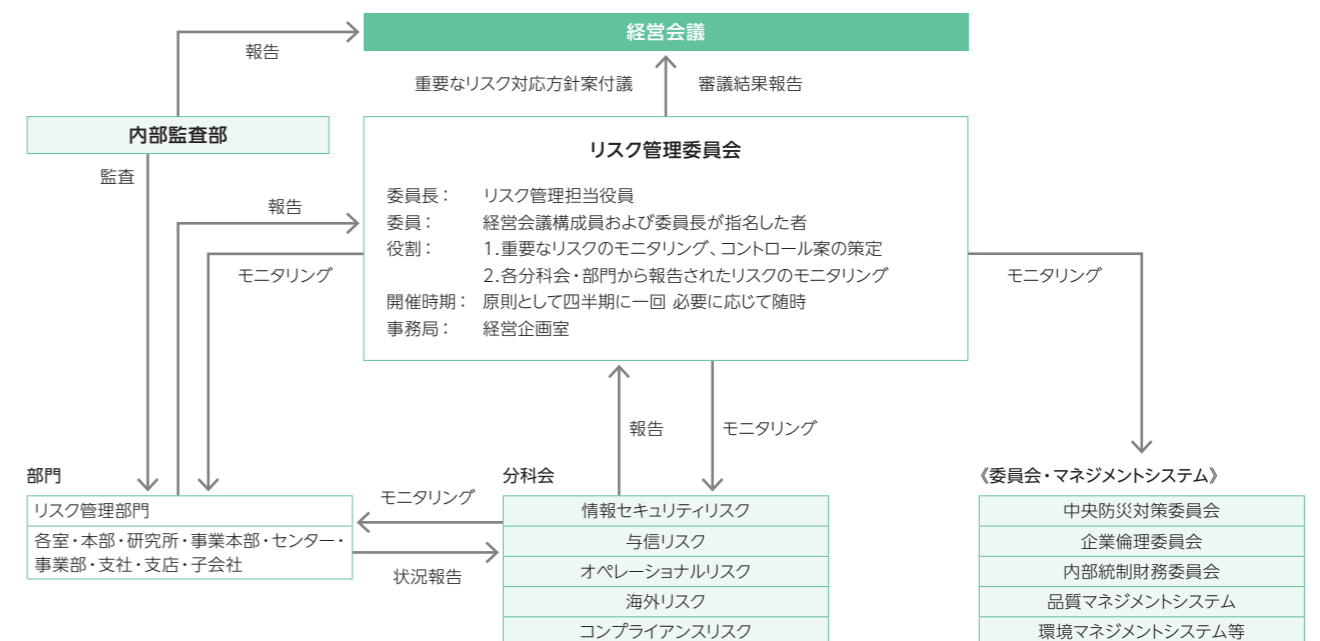
リスクマネジメント活動

リスク管理委員会において毎年度、事業活動に影響を及ぼすリスクを洗い出し、「発生頻度」と「経営への影響度」からリスク評価を行い、リスク管理分科会からの報告を受け、リスクをモニタリングするとともに、必要な対策の検討・指示・進捗確認を行っています。2014年度はリスク管理委員会を計4回開催し、顕在化防止のために各々のリスクの影響度を評価し、リスク対応策の審議・進捗確認を実施しました。

2014年度に新たに実施した主なリスク対応策

| リスク | 対応策 |
|----------|--|
| 情報セキュリティ | <ul style="list-style-type: none"> 「情報セキュリティ対策ガイドライン」の策定 協力会社従業員への対策強化 標的型メール攻撃対応の模擬訓練の実施 |
| 与信 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客・仕入先の与信リスクをモニタリングのうえコントロール |
| BCP | <ul style="list-style-type: none"> グループ会社のBCPを統合し、三機工業グループとしてのBCPを整備 |
| 海外 | <ul style="list-style-type: none"> 対象リスクの範囲を拡大し、「海外危機管理マニュアル」「海外安全対策マニュアル」の改定発行 |
| コンプライアンス | <ul style="list-style-type: none"> 「独占禁止法遵守マニュアル」の発行 企業倫理研修の実施 |

リスク管理体制図



CSRマネジメント

災害リスクへの対応(BCP)

当社のBCP(事業継続計画)は、全部門・全従業員一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図ることで、お客さまと社会に貢献する仕組みを構築しています。災害発生時に、より迅速に復旧活動を進められるよう、社内体制と手順の整備(平時からの体制整備と災害発生時の行動基準・役割分担の明確化)、訓練の実施を継続活動として、これらに取り組んでいます。

2014年度は、より実効性を高めるために、子会社のBCPと当社のBCPを統合し、当社グループとしてのBCPの整備を行いました。また、BCP訓練については、2014年度に計8回実施し、すべての支社・支店の訓練を完了しました。

海外における危機管理の強化

グローバルでの円滑な事業活動のためには、多様な海外リスクに対し、予防と発生対応の両側面から対策強化を図る必要があります。リスク管理委員会は、2014年に「海外危機管理マニュアル(本社・海外拠点向け)」および「海外安全対策マニュアル(帯同家族を含む海外勤務者・出張者向け)」を制定・改定しました。

「海外危機管理マニュアル」は、海外で危機が発生した場合の本社・海外拠点の対応ルール・手順を定めたもので、海外勤務者等の身体生命に関するリスクから、法令違反・マスコミ対策・訴訟関連まで対象範囲を拡大し改定しました。「海外安全対策マニュアル」は、海外勤務者等のリスク回避・緊急対応のために、テロや災害発生時の行動、犯罪等の被害回避、贈収賄等の法令遵守、現地雇用の人事労務管理、宗教等、多岐にわたる事項について、実例やチェックリストを含む実用的な手引として編集しています。

情報セキュリティへの取り組み

当社グループでは、お客さまからお預かりした情報を「情報セキュリティリスク管理規則」に基づき取り扱っています。管理体制として、リスク管理委員会内に、情報セキュリティリスク分科会を設けています。これにより、全社的な情報セキュリティ対策を統制するほか、情報セキュリティに関するリスクを一元的に管理しています。2014年度は、「情報セキュリティ対策ガイドライン」の策定、協力会社への対策強化、標的型メール攻撃対応の模擬訓練などを実施しました。

主な情報セキュリティ対策

| 種類 | 対策 |
|----------|---|
| ルールの周知徹底 | ・全グループ役員・従業員のe-ラーニングの受講 |
| 情報機器管理 | ・情報端末の暗号化 |
| 不正利用防止 | ・ID、パスワード管理、入室のセキュリティ対策 ・資産管理ツールでの確認 ・企業倫理研修、確認書の提出 |
| 外部脅威への対策 | ・ウイルス対策、セキュリティパッチの自動更新 ・Webフィルタリング、迷惑メール対策 |

ソーシャルメディアに関する取り組み

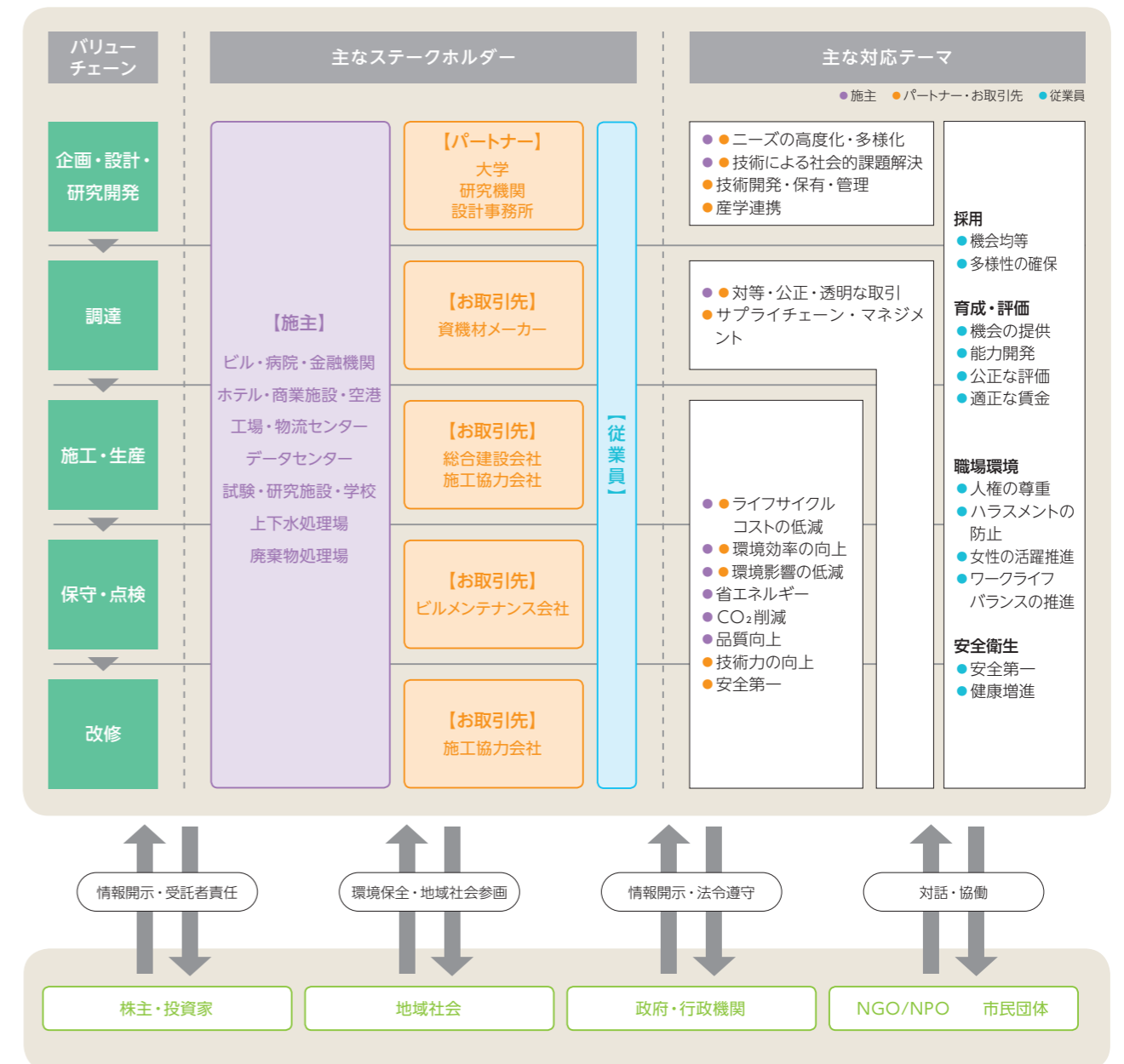
現在の社会において、急速な成長を遂げているソーシャルメディアは、本人の意思にかかわらず、社会的に大きな反響を及ぼす場合もあるため、利用する際には注意する必要があります。グループの従業員に対して「ソーシャルメディア利用に関するガイドライン」を制定し、理解・浸透を図るとともに、ソーシャルメディアを含めた情報セキュリティレベルの向上を図っています。

バリューチェーンにおけるESG課題への対応

CSR推進本部が「行動規範・行動指針」に基づく当社グループのCSR活動の推進を担当しています。CSRに関する重要事項の審議やレビューは企業倫理

委員会が行っています。これらの体制のもと、多様なステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会からの要請を事業活動に反映させながら、バリューチェーンの各段階でESG(環境・社会・ガバナンス)課題への対応に取り組んでいます。

バリューチェーンとステークホルダー



お客さまとのかかわり

課題認識

- お客さまニーズの高度化・多様化への対応
- 品質管理の精度のさらなる向上
- 施工品質の向上と技術力の継承

2014年度の主な取り組み

- 営業本部機能の改編による提案力の強化
- 施工管理の効率化、重点施策現場の監督強化
- 技術エキスパートによるOJTと品質向上活動

お客さまニーズの高度化・多様化への対応

お客さまの問題解決に有効なソリューションをご提供するために、2014年度に営業本部を営業企画機能と営業開発機能に改編しました。2015年度には対象顧客を明確にし、運営のさらなる効率化を図りました。今後も、総合エンジニアリングを活かした提案力でお客さまニーズの高度化・多様化に対応し、高い評価と信頼をいただくことを目指していきます。

お客さまとのコミュニケーション

三機工業は、総合エンジニアリングを活かした独自技術をお客さまに知っていただき、新たな営業領域を開拓するため、積極的に展示会に出展しています。

展示会出展実績(2014年度)

| 展示会 | 出展概要 |
|-----------------|--|
| 食品開発展 | 食品工場向け総合エンジニアリング、食品工場のトータルプロデュース、チルドフードコンベヤ、LEDコンベヤ、チルドラインプース |
| データセンター構築運用展(秋) | データセンターソリューション、フロントエア [®] 、高密度化対応空調システム、データセンター空調の性能検証 |
| ホスベックス ジャパン | 医療施設トータルサポート、病院給食システム、食配膳用AGVシステム、MEDIFORT [™] 、医療施設向け省エネ提案、BCP |
| インターフェックス大阪 | 三機のコア技術融合によるソリューション、再生医療分野向けクリーンユニット、配膳カート搬送AGV |
| 下水道展 | 省エネ型遠心脱水機、メンブレンパネル式散気装置、過給式流動焼却炉、耐震機構付汚泥掃寄機 |

品質への取り組み

● 基本的な考え方・品質管理体制

当社では、社是を「品質方針」として位置付け、部門ごとの品質方針のもと、適正な品質管理・継続的な業務改善を推進しています。これにより高い品質の製品・技術サービスを提供し、お客さま満足度のさらなる向上に取り組んでいます。

当社の建築設備、機械システム、環境システム、ファシリティシステムにおいて、ISO9001を取得・運用しています。2014年度の外部審査の結果、不適合はなく、特に①お客さまとのつながり ②事前検討プロセス(DR、着工検討、安全衛生協議会等) ③試験・検査について高い評価を受けました。今後もISO14001と9001の統合等による業務管理の効率化を進めることで、より現場に密着したマネジメントシステムの体制を構築していきます。



外部審査の様子

● 品質管理活動

2014年度はISOの基本に立ち返り、業務と密着した改善活動として、施工管理の効率化のために現場の負荷低減対策を開始しました。

現場を巡回して生の声を収集し、重要度が高く短期的に解決が可能なものから、関係部門と協議しながら原因分析・改善に取り組み、重複や部門間で書式が異なる帳票類の削減・簡素化・統一化などを図っています。1年間に実施したヒアリングは計94回、収集した意見は133件にのびります。書類作成・管理の作業効率性が向上した結果、担当者は注力すべきところへリソースを集中させることが可能となり、品質の向上に寄与しています。引き続き、中期的な対応が必要な課題に取り組んでいきます。

● 現場の業務支援体制整備の開始

品質管理活動の現場ヒアリングの結果、現場の書類作成の負荷が施工管理などの業務へ専念することを妨げ、潜在的な品質リスクにもつながることがわかりました。そこで、2015年1月より、東京支社に試験的に現場支援プロジェクトを立ち上げ、現場に代わって書類を集中的に処理する取り組みを開始しました。2015年度は、サイト業務支援センターを設立し、より有効な支援体制の構築を目指します。

● トラブル・クレーム情報の共有と早期解決

品質事故やクレームを防止し、万一事故が起きた場合でも迅速かつ適切な処理を行うために、過去の経験を技術書類(技術指導書、技術情報、技術通達)として社内共有を行っています。

トラブル・クレーム情報は、①速報 ②週報(週次開催のトラブル・クレーム判定会議) ③月報として発生要因・是正処置・予防措置等を施工技術者へ配信することによって全社で共有しています。より速く確実に現場担当者まで情報の水平展開を図っていくために、2014年度に週報の配付対象を拡大しました。

品質管理の指標の1つとして、施工中のトラブル・クレーム件数のモニタリングを行っています。2014年度は、施工中のトラブル・クレーム発生件数総数を前年度比10%減を目標として設定し、達成しました。受注量は増加していますが、重点施策現場の監査・指導の強化、週報の配付対象拡大による情報の水平展開などによって目標を達成できたと分析しています。

● 「技術エキスパート」による品質管理活動

技術的スキルの高い支社・支店幹部経験者が、トラブル・クレーム防止のための現場訪問(施工監査、品質チェック等の実施)と後進の育成指導を担う「技術マスター制度」を、2014年度に「技術エキスパート制度」に改編しました。技師長と合わせてすべての技術専門職を技師長室所属にしたことで活動の一元化と連携が強化され、当社グループの総合エンジニアリング力の強みが現場でより発揮される体制となりました。2015年4月1日現在、24名が現場のOJTと品質向上に取り組んでいます。



「技術エキスパート」による施工監査

株主・投資家とのかかわり



● 工法改善賞などの技術表彰

現場における優れた施工上の工夫などを「工法改善賞」として毎年表彰を行っています。2014年度は1,038件の応募の中、工法改善賞特別賞2件、工法改善賞大賞4件、お客さま貢献賞2件が表彰されました。

品質関連有資格者数の推移(各年度4月1日現在)

| 資格 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|----------------------------|--------|--------|--------|
| 技術士 | 90 | 92 | 89 |
| 施工管理技士 (土木・建築・電気工事・管工事) | 1,170 | 1,154 | 1,126 |
| 建築士 | 40 | 41 | 43 |
| 建築設備士 | 235 | 221 | 210 |
| 電気工事士 | 168 | 169 | 175 |
| 電気主任技術者 | 34 | 33 | 30 |
| 一級計装士 | 284 | 299 | 309 |
| 消防設備士 | 691 | 690 | 696 |
| 監理技術者資格者(のべ人数) | 1,624 | 1,650 | 2,236 |

技術を支える人財の育成

当社では、基礎教育と施工管理能力向上、資格取得促進のための教育を技術研修センターで実施しています。スキル別研修に「施工図作成能力」、「トラブル・クレーム発生時の対応方法」、「危険予知によるトラブル防止」などを取り入れ、実務演習を中心とした実践的な研修を行っています。



湘南研修センターでの研修

主な人財育成活動(2014年度)

| 取り組み | 研修 | 研修内容 | 実績 |
|------------------|--|---|--|
| 技術研修センターにおける取り組み | 資格取得のための研修会 | 施工管理技士・建築設備士の試験対策研修会 | 参加者125名 |
| | ステップ研修会 1. 未経験者・未熟者 2. 基礎習得者 3. 実務習得者 | 受講者の実務経験量や技術レベルに合わせた研修 | 参加者153名 |
| 技術継承における取り組み | 施工管理研修の強化 | <ul style="list-style-type: none"> 湘南研修センター内設備を活用し、実物による設計・施工管理研修を強化 施工図研修・支持金物研修等の施工管理研修を強化 自動制御研修を新設 | 参加者のべ303名 |
| | 技術エキスパート制度の継続 | 技術スキルの高い支社・支店幹部経験者がOJT教育により技術部員への技術伝承を行う制度 | — |
| グループ会社、協力会社の技術向上 | 支社・支店開催の協働会議で事例を紹介 | 実際に発生したトラブル事例の紹介 | 東京 12回 関西 3回 北海道 12回 中国 1回 北陸 6回 |
| | 全店電気工事品質大会(湘南研修センター) | 定められた時間内で技術を競いあう実技試験と実際に発生したトラブルを題材にした筆記試験を実施し、参加者に「三機工業認定優良電気工事士」の社内認定資格を授与 | 19協働会社、19名の電気技術者が参加 |

課題認識

- ・ 適時・適切な情報開示
- ・ 株主への利益還元

2014年度の主な取り組み

- ・ IRサイトのリニューアル
- ・ 創立90周年記念配当の実施
- ・ 自己株式の取得および消却

適時・適切な情報開示

● 情報開示に対する考え方

当社は、必要な企業情報をわかりやすく、公平かつ迅速に適時・適切に開示することを「ディスクロージャーポリシー」で定めています。また、開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報については、積極的に開示し、経営の透明性を確保していきます。

WEB [ディスクロージャーポリシー](http://www.sanki.co.jp/ir/disclosure/)
http://www.sanki.co.jp/ir/disclosure/

● 株主・投資家とのコミュニケーション

アナリストや機関投資家向けの決算説明会(年2回開催、2014年度はのべ69名がご参加)、要請に随時対応する個別ミーティング、技術研究所の見学会などを実施しています。株主総会は、より多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう集中日を回避して開催しています。また、株主総会招集通知は当社Webサイトに掲載するなど、利便性の向上を図っています。こ



決算説明会

うしたIR活動を通じて得た投資家の皆さまからの声を経営にフィードバックし、双方向コミュニケーションに努めています。

● Web上での開示情報の充実

IRサイトを2014年8月にリニューアルしました。財務ハイライトやセグメント情報の開示を充実させたほか、当社の概要・特徴をわかりやすくご紹介した「はじめての三機～早わかりインデックス」というコンテンツを設けました。また、海外投資家に対して、英語版Webサイトで、四半期決算ごとに日本語版と同様の決算資料を開示しています。

株主還元の基本方針

株主の皆さまに対する利益還元策の基本は配当であり、経営上の重要な施策と考えています。株主還元の基本方針に基づき、事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮しながら、安定的な配当を目指しています。また、株主・投資家の皆さまなどの要請を踏まえ、自己株式取得を含めた総合的な株主還元策も検討していきます。2014年度には200万株を取得し、300万株を消却しました。内部留保資金については、競争力の強化と事業発展の基礎を構築するため、新事業・技術開発などに投資し、企業価値の向上を目指します。2015年3月期の1株当たりの配当金は、中間配当として普通配当7.5円、期末配当として普通配当7.5円に創立90周年の記念配当5.0円を加えた12.5円、計20円を実施しました。

お取引先とのかかわり

課題認識

- ・対等・公正・透明な取引の徹底
- ・お取引先との連携による品質向上

2014年度の主な取り組み

- ・公正・適正な取引のための管理推進
- ・「全国協協会連絡会」の開催
- ・「三機スーパーマイスター」の新設

基本的な方針

「三機工業グループ行動規範・行動指針」では、すべてのお取引先と公正な取引の実施について定めています。自由な市場競争を促進し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。

これらの方針のもと、お取引先との重要なパートナーシップにより高品質な設備やサービスの提供を目指して、信頼関係の構築に努めています。

対等・公正・透明な取引関係の構築

● 公正・適正な取引の徹底

「三機工業グループ行動規範・行動指針」に基づき、お取引先と対等・公正・透明な関係を構築・維持していくために、優越的地位の乱用禁止などを盛り込んだ「発注業務マニュアル」を配付し、社内教育で周知徹底を図っています。

また協力会社とのお取引に際して、「工事請負基本契約書」の締結を前提に、個別の契約条件に合意した上で、注文書・請書による個別契約の締結を徹底しています。お取引にあたっては、品質および環境マネジメントシステムの状況、施工能力、経営状況、工事実績、価格など多様な側面について、客観的な基準に基づき判断をしています。

● 反社会的勢力への対応

当社は、調達活動においても反社会的勢力との一切の関係排除を徹底しています。お取引先に反社会的勢力との関係遮断を取引条件のひとつとして明示し、「反社会的勢力排除に関する差入書」の提出をお願いしています。2015年3月末現在で3,546社から受領しました。

● 「お取引先通報窓口」の運用

不適切な取引を防止するために「お取引先通報窓口」を開設、運用しています。ポスターを現場事務所などお取引先の目につくところへ掲示して、通報窓口の活用促進を図っています。

お取引先との連携強化

● お取引先への評価のフィードバック

お取引先との実態調査を毎年度実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図っています。この取り組みの一環として、ISO9001の評価基準に基づき、施工実績評価表を作成して品質・価格・納期・安全などの項目を客観的に判断しています。結果はお取引先へフィードバックし、改善のための情報交換を適宜行っています。

● 「協力会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、事業部・支社・支店ごとに、お取引先と協力会を設け、月1回の定期連絡会や、各種省力化プロジェクトの実施、研修会を

通じて技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなどを実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。また、初めての全国大会となる「全国協協会連絡会」を2014年10月に開催しました。全国から計17社の協力会社が参加し、現場の安全衛生や外国就労者の受け入れ・管理などについて情報共有と意見交換を行いました。



「全国協協会連絡会」出席者

● 三機スーパーマイスター制度

「三機スーパーマイスター」は、当社グループの協力会社において高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大いに寄与した職長を年に1度認定・表彰するもので、2014年度に新設されました。技術力、改善提案力、現場の安全確保、指導力など10項目について、認定委員会が審査を行い決定します。2014年度は合計15名を認定しました。認定された各職長が施工品質の向上や技術の継承を推進していくことにより、当社グループの技術基盤を一層盤石なものとしていきます。

● 資格取得の支援

協力会社の技術力向上を支援するため、資格取得のための助成金制度を設けています。2014年度には、中央安全衛生委員会で制度の周知徹底を行い、活用促進を図っています。



(左) 株式会社三協 五十嵐 昭博様(配管担当)
(右) 新栄ダクト工業株式会社 佐野 政之様(ダクト担当)

オレンジヘルメットに責任と誇りを持ち、現場力の向上に尽くします

五十嵐 配管や機械設備の技術は日々進化しているため、常に情報収集を行っています。たくさんの協力会社が同時に作業する大きな現場で、最も重要なのはコミュニケーション。配管・機器のユニット化による省力化や、協力会社同士で資材を無駄なくシェアするなど、連携が鍵です。「おさまらないところをおさめる」ことが自分の使命と思っており、大変な現場ほどやりがいを感じます。今後は自社だけでなく三機工業の若手も含めた技術指導にも力を入れ、三機工業一番の協力会社を目指します。

佐野 スムーズな工程進行のために、「後工程はお客さま」と考え、常に次の作業の人がやりやすいよう注意を払っています。技術面では、高品質化と効率化の両立に貢献するべく、資格取得などによってスキルを常に磨き、現場に還元するよう努力しています。安全面では、無事故・無災害を目指し、朝礼前に現場を回り、全体状況の確認をしながらKY活動(危険予知活動)を徹底しています。三機工業と協力会社が一体となって現場を元気に盛り上げるべく、今後はさらに技術力の継承に注力していきます。



「三機スーパーマイスター」の印として現場で着用するヘルメット

現場の安全衛生



課題認識

- ・建設需要の増大
- ・建設業就業者の不足、高齢化による熟練者の減少
- ・過重労働や経験不足による労働災害の発生リスク

2014年度の主な取り組み

- ・現場管理者への災害防止対策
- ・経験の浅い人員への教育による能力向上
- ・コミュニケーションによる経験・技術の伝承

建設業の労働安全をめぐる環境

アベノミクスによる好況や震災復興需要、公共・民間施設の老朽化に対するリニューアル対応などにより、国内の建設業全体に対する需要が高まっています。一方で、建設業就業人口の減少、高齢化による熟練者の減少によって、労働需給のひっ迫が強まっています。人員不足・熟練者の減少は、労働災害の発生リスクにもつながる課題であり、建設業全体で労働災害が増加傾向にあります。また、夏期の猛暑や台風・局部的豪雨など、気候変動の影響とも考えられる自然災害の発生も増えています。当社は、こうした変化を踏まえた安全衛生活動に取り組んでいます。

労働安全衛生の方針と体制

当社は、建築設備業界ではいち早く2001年に労働安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)を導入し、協力会社と一体となって安全衛生活動に取り組んできました。「安全衛生基本理念」のもと、毎年策定する安全衛生活動方針に基づいて全社統一の安全衛生活動方針計画を作成し、リスク要因の分析、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。

WEB 三機工業グループ安全衛生基本理念
<https://www.sanki.co.jp/csr/safety/>

2014年度の活動

● 2014年度の重点実施事項

2013年実績の災害発生状況を分析した結果、墜落・転落災害が撲滅に至らないこと、9月・10月に立て続けに災害が発生したこと、および年間を通じた意識保持、知識・経験・コミュニケーションの不足などが課題であることがわかりました。これらを踏まえ、2014年度は、以下の3項目を重点実施事項として取り組みました。

2014年度の活動概要

中央安全衛生委員長方針

- スローガン
「しっかり話そう 作業手順 しっかり聴こう 現場の声」
- サブタイトル
「伝えよう！経験・技術・現場のリスク」

重点実施事項

- ① 墜落・転落災害につながるリスクの排除
 - 経験の浅い者に対する能力向上のため、体感教育を含めた足場関連教育を実施
 - 「墜落・転落災害防止キャンペーン」を全社展開
- ② 夏期から秋期の災害発生防止施策の展開
 - 小冊子による「秋期災害防止キャンペーン」を展開
- ③ 教育による能力向上
 - 石綿に関するe-ラーニングを実施(対象者の受講率100%)
 - PCB、フロン・ハロン等への対応周知ツールを配布
 - 全店安全担当者に「危機体感訓練」を実施



安全衛生意識の向上および世代間のコミュニケーション促進のために、「ことわざ」を安全訓示として作成しました。

● 安全大会と安全パトロールの実施

毎年、全国安全週間準備月間にあたる6月に、各支社支店で経営トップも参加する安全大会を開催しています。また、夏期や年末年始には特別合同安全パトロールを実施しており、社長をはじめ経営幹部が全社で約100カ所の現場を訪問しています。

● 安全衛生教育

従業員や協力会社を対象に、社内講師による安全衛生教育や指定教育機関での研修を行っています。社内講師教育は、安全品質環境推進室の全店教育支援チームから専任講師を派遣する体制です。また、新規入場者へ、安全衛生手帳による教育や三機安全衛生協会との共催で行う教育を実施しています。

安全衛生教育受講者数(2014年度)

| 種類 | 受講者数(うち協力会社従業員) |
|----------------|-----------------|
| 特別教育 | 1,295 (1,122) |
| 職長教育等安全衛生責任者教育 | 166 (131) |
| 合計 | 1,461 (1,253) |

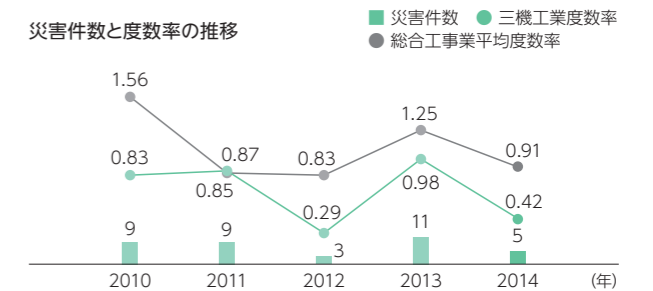
※当社または三機安全衛生協会と共催で社内講師によるものに限定しており、指定教育機関での教育は除外しています。

● 2014年の災害発生状況

2014年の災害件数は22件(休業災害5件・不休災害17件)で、2013年の23件(休業災害11件・不休

災害12件)より微減しました。しかし墜落・転落6件(2013年は6件)、はさまれ・巻き込まれ7件(2013年は11件)と、この2つの型で全体の過半数を占めていることから、この2つを防止することが災害撲滅の上で重要な課題です。

災害件数と度数率の推移



集計範囲：三機工業施工現場
 災害件数：休業1日以上を集計
 「総合工業平均度数率」出典：厚生労働省「労働災害動向調査結果」より
 ※ 集計期間を年度から暦年に変更し、過年度数値を遡及修正しています。
 ※ 度数率：100万労働延時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

2015年度の活動計画

社会や業界の動向、2014年の災害発生状況を踏まえ、2015年度は、①2大災害(はさまれ・巻き込まれ、墜落・転落)防止策の展開 ②くり返し型災害防止施策の展開 ③教育による能力向上を重点実施事項として取り組んでいきます。

独自の工夫による「あきらめない『災害ゼロ』活動」の推進に期待しています

建設現場におけるKY(危険予知)活動は、労働災害防止の重要な取り組みのひとつであり、その手法は作業状況などに応じてさまざまな工夫がなされてきています。しかし最近の労働災害をみると、KY活動の形骸化による不備が労働災害の間接的な原因となっている事例が少なくありません。しっかりした目的意識なく形式的な活動をして、現場作業につながらないということだと思います。そしてもうひとつは、活動による成果が、同

じ現場で働く仲間と危険意識を共有することに活かされていないということです。これは、現場でのコミュニケーション不足が大きく影響しているのではないのでしょうか。三機工業ならびに各協力会社では、これらの状況にいち早く対応して各種の手法を取り入れ、労働災害の減少に成果を上げています。今後も独自の工夫を凝らし、「あきらめない『災害ゼロ』活動」を推進していただければと期待しています。



前中央労働基準監督署長
 村田 泰昌 様

従業員とのかかわり



課題認識

- ・多様性の推進
- ・人財の育成および適正配置

2014年度の主な取り組み

- ・採用における多様性の尊重
- ・新人事制度に基づく人事施策の展開

従業員に対する考え方

三機工業は、「よく考え、つねにフェロウシップによって行動する。」という社是のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、お互いの個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりに努めています。従業員の持つ技術力や能力は当社の貴重な財産、各人が不可欠な「人財」と捉え、人財を育てその能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。

ダイバーシティの推進

当社では、多様な人財がそれぞれの力を十分に発揮できる職場環境をつくるのが企業価値の向上につながると考え、従業員の働き方・考え方の多様性推進と各種制度の整備に取り組んでいます。

● 採用における多様性尊重

国籍や性別にかかわらず多様な能力や個性を持つ人財の採用に取り組んでいます。2014年度の採用人数95名のうち、男性は78名、女性は17名です。外国籍従業員の採用は、中期経営計画に掲げた「海外要員の育成」に向けた施策のひとつであり、2015年4月1日現在、中国・ペルー・韓国・タイ・英国の5カ国12名が在籍しています。

● 女性の活躍推進

女性従業員がそれぞれの力を思う存分に発揮できる職場環境を整えることがさらなる企業価値向上につな

がると考え、人事制度の改正や各種制度の充実に取り組んでいます。これまでに主に以下の施策を実施しました。

- 2007年度** ・一般職から総合職への職種転換制度導入
- 2009年度** ・新卒女性総合職採用の本格化
- 2013年度** ・一般職を全廃し地域職(エリア総合職)への移行および地域職向け特別研修の実施
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「くろみんマーク」を取得
- 2014年度** ・地域職に移行した従業員のスキルアップ研修

VOICE

今の目標は、現場で絶対に必要な存在になること

東京支社空調衛生技術3部
鈴木 綾

現場担当者として、ある新築工事に従事しています。毎日、ゼネコンさまや他業者の方と打合せを行い、それに基づき協力会社さまと協議し、作業調整、指示、指導を行っています。苦勞して作成した施工図が、職人の方々の手で実際の「形」になることに感動しました。現場では思いどおりにいかないこともあります。試行錯誤を繰り返しながら、どんな経験も自分自身のスキルアップにつなげるよう努めています。今の目標は、現場で絶対に必要な存在になることです。まだまだ現場には女性が少ない状況ですが、職長会活動に参加し、他業者の職人の方々とも積極的にコミュニケーションを取れるよう努力しています。今後、現場代理人として活躍できるよう、前向きに頑張っていきます。

引き続き課題の抽出や体制構築に取り組んでいくにあたり、一般社団法人日本経済団体連合会の「女性活躍アクション・プラン」に参画し、同サイトに「女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画」を公開しています。

女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画

- ① 建設現場で働く女性技術者の職場環境の整備
- ② 事務系女性社員が建設現場で貢献できる体制づくり
- ③ 育児休業からの復帰社員を支援する制度のさらなる充実
- ④ 管理職層に対する女性の管理職登用や能力発揮を促す教育・研修の実施
- ⑤ 女性社員のマネジメントへの積極的な参画意識の醸成

従業員データの推移

2015年3月31日現在

| | | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014年度 | | 合計 |
|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|------|-------|
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 男性 | 女性 | |
| 従業員数(人) | 連結 | 2,316 | 2,289 | 2,246 | 2,283 | 2,002 | 280 | 2,282 |
| | 単体 | 2,001 | 1,965 | 1,918 | 1,908 | 1,668 | 240 | 1,908 |
| | うち管理職 | - | - | - | - | 497 | 3 | 500 |
| 平均年齢(歳) | | 42.5 | 42.8 | 42.7 | 42.7 | 43.5 | 35.8 | 42.6 |
| 平均勤続年数(年) | | 18.5 | 18.6 | 18.4 | 18.2 | 19.0 | 12.7 | 18.2 |
| 採用人数(人) | | 98 | 63 | 55 | 92 | 78 | 17 | 95 |
| 育児休業者数(人) | | 12 | 15 | 10 | 16 | 0 | 9 | 9 |
| 停年後再雇用者数(人) | | 43 | 53 | 55 | 38 | - | - | 41 |
| 障がい者雇用 | 雇用人数(人) | 37 | 35 | 36 | 39 | - | - | 37 |
| | 雇用率(%) | 1.98 | 1.80 | 1.97 | 2.13 | - | - | 2.11 |

集計範囲：連結従業員数以外は単体

年代別人員構成(単体)

2015年3月31日現在

| | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 80代 | 合計 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 男性 | 0 | 301 | 332 | 524 | 286 | 224 | 0 | 1 | 1,668 |
| 女性 | 3 | 83 | 69 | 66 | 15 | 4 | 0 | 0 | 240 |
| 合計 | 3 | 384 | 401 | 590 | 301 | 228 | 0 | 1 | 1,908 |

● 職種転換制度

地域職の能力発揮の機会・エリアを広げるため、総合職への職種転換制度を導入しています。2015年4月1日現在、のべ35名が職種転換を行い総合職として全国で活躍しています。

● 障がい者雇用

障がいのある従業員が安心して長く活躍できる環境づくりに努めています。

2014年7月に第2回「聴覚障がい者交流会」を開催しました。当社の聴覚障がいを持つ従業員が集まり、働く環境の改善された点、健常者とのコミュニケーションにおける課題や提案など、さまざまな意見交換を行いました。

● 停年後再雇用制度

高度な技術や知識を持つ高齢者の雇用を確保するため、業界に先駆けて停年後再雇用制度を導入しています。2014年度は41名が利用しました。

人財の育成と評価

● 新人事制度に基づく人事施策の展開

中期経営計画での重要テーマ「人財の育成および適正配置」から、「人が育つ会社」となるための新人事制度を2013年度に導入しました。すべての従業員に対して「機会均等と評価や処遇の公正性」を確保するとともに、自律的なキャリア形成のために会社が支援する制度としました。その一環として、20代の若手従業員を対象とする「初期キャリア体系」を導入し、早い段階で複数の職務経験をする仕組みを整備しました。会社と従業員がともに成長する組織を目指し、引き続き施策の展開を図っていきます。

● 人財の育成

専門能力・技術力・マネジメント力を強化して成長できるように、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じた研修制度を整備しています。また、多様な環境に順応できる人財を育成するために、海外での語学研修と実務研修を設けており、2014年度は2名を派遣しました。

環境とのかかわり

教育研修体系

| | 若手 | 中堅 | 幹部 |
|-----------------|---|---|------|
| マネジメント研修 | 新入社員研修 メンターによる教育 入社3日目研修 メンター研修 入社7日目研修 | 管理職登用研修 課長研修 | 部長研修 |
| 安全教育 | 新入社員研修 | 資格取得研修 キャリア採用社員研修 | |
| 防災訓練 | 防災訓練/心肺蘇生講習 | | |
| 技術研修 | 建築設備部門 技術研修 | 資格取得研修 キャリア採用社員研修 新入社員研修 ステップ1研修 ステップ2研修 ステップ3研修 | |
| | プラント部門 | 資格取得研修 新入社員研修 検査員教育 自社製品・システムの知識取得研修 | |
| 品質・環境 システム研修 | ISO9001/ISO14001 新入社員研修 キャリア採用社員研修 内部監査員養成教育 | | |

てサポート企業」として、2013年に認定マーク「くるみん」を取得しました。また、中部支社は、2014年に「名古屋市子育て支援企業」の認定を受けました。建築設備業では初の取得です。



次世代認定マーク「くるみん」



名古屋市子育て支援企業認定マーク

● 人権の尊重

当社は、「グループ行動規範・指針」に「人権の尊重」を掲げ、組織のすべての構成員に対し、国籍・性別・年齢・障がい等による一切の差別はしないことを明示し、研修等を通じて浸透を図っています。セクハラ防止のガイドラインを策定するとともに、各支社・支店に、セクハラやパワハラ、職場でのさまざまな問題の相談窓口を設けています。また外部専門カウンセラーによる窓口も設置し、気軽に相談が受けられるよう配慮しています。

● 従業員の健康維持・増進

従業員とその家族が心身ともに健康で働けるよう、24時間電話健康相談サービスを導入しています。相談窓口は社外に設けられ、「こころ」や「からだ」の悩みのほか、医療・介護・育児に関する相談も無料で受け付けています。プライバシーも厳重に保護されています。

● 健全な労使関係

人事部門と従業員組合の間で毎月定例の会議を開催し、職場環境の改善やさまざまな制度構築・運用について意見交換・協議を行っています。また、従業員組合が経営者へ提案・要望を伝える機会も設けています。

働きやすい職場環境の整備

● ワークライフバランスの推進

男女ともに、さまざまなライフイベントに対応しながら安心して働き続けることができるよう、ワークライフバランスの実現に向けた各種支援制度の充実に努めています。

主な両立支援制度(単体)

| 分野 | 制度 | 内容 |
|-------|------------------------|---|
| 就業 | リフレッシュ休暇制度 | 勤続年数5年ごとに備蓄年休を利用し、連続5日間の休暇 |
| | 現場担当者連続休暇制度(工事現場担当者向け) | 常駐6カ月以上経過時点や次の現場への異動時に連続3日間の休暇 |
| 育児・介護 | 備蓄年休制度 | 育児・介護休業に備蓄年休を利用可能 |
| | 短時間勤務等 | 育児・介護のために所定労働時間の短縮または始業・終業時間のスライドのいずれが適用が可能 |

● 次世代認定マーク「くるみん」取得と「名古屋市子育て支援企業」認定

当社は、厚生労働省・東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育て

課題認識

- ・ 高い技術力による地球環境の保全
- ・ 事業活動による環境負荷の最小化

2014年度の主な取り組み

- ・ 環境教育プログラムの見直し
- ・ 産業廃棄物の適正処理と減量化

三機工業の環境経営

● 環境経営の推進

当社は、環境問題を経営の重要課題と位置付け、地球環境に対するふたつの使命を果たすため環境経営を推進しています。

三機工業の環境経営：ふたつの使命

高い技術力による地球環境の保全

- エネルギーを取り込む技術の開発・導入
- エネルギーを有効に使う技術の開発・導入
- 資源を再利用する技術の開発・導入

事業活動による環境負荷の最小化

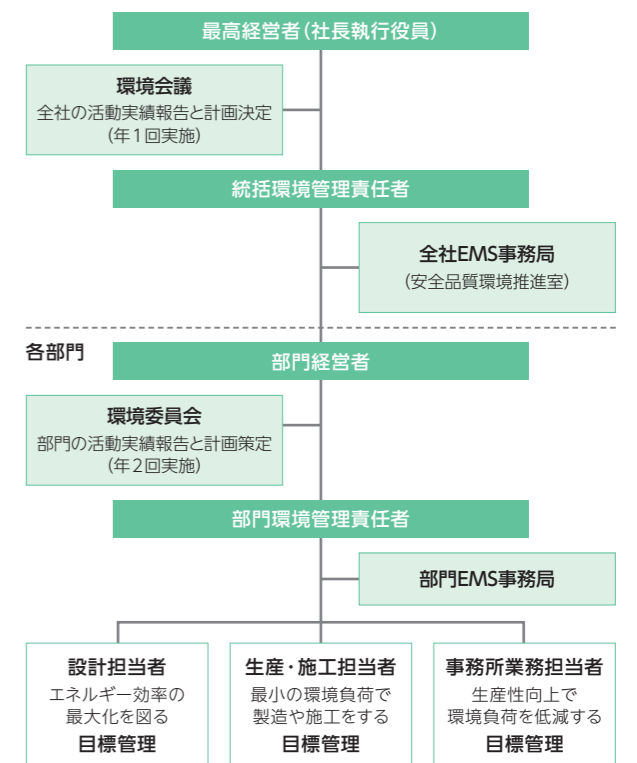
- エネルギーや資源消費の最小化
- 廃棄物の低減とリサイクルの推進
- 従業員に対する環境教育

● 環境マネジメント体制

社長執行役員を最高経営者とする環境マネジメントシステム推進体制を構築し、年1回の全社の環境会議で各部門の活動実績の報告と計画の決定を行っています。当社では、グループ会社2社(三機化工建設、三機環境サービス)を含む国内全事業所でISO14001の認証を取得し運用しています。2014年度は、一貫した管理体制による運用の効率・効果向上のために品質マネジメントシステムとの内部審査・外部審査時期の統合を行い、外部審査を実施しました。審査の結果、不適合はありませんでした。

なお、2014年度に当社における法令等の違反はありませんでした。

環境マネジメントシステム推進体制



● 環境人財の育成

事業における対応力向上のため、環境関連資格の取得を奨励しています。今後は特に特別管理産業廃棄物管理責任者の増員に注力します。

環境関連有資格者数の推移

各年度4月1日現在

| | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 環境計量士 | 7 | 7 | 7 |
| 特別管理産業廃棄物管理責任者 | 127 | 130 | 145 |
| 公害防止管理者 | 73 | 71 | 68 |



植林活動への参加

環境マネジメントシステムの推進については、中途採用を含む新入社員にEMS導入研修を毎年実施しています。2014年度の内部環境監査員養成教育は72名が受講し、内部環境監査員資格者数は、三機工業単体で975名、グループ全体で983名になりました。

● 環境教育

今後予測される石綿含有の建設廃棄物の排出量増加や、改正大気汚染防止法(2014年6月施行)に対応するため、環境教育に力を入れています。グループ会社を含む全役員・従業員を対象とした石綿に関するe-ラーニングや、石綿、PCB、フロンおよびハロンの適正処理に関する現場周知用ツールの全社配付などを実施しました。その他、グループ会社の三機テクノサポートの従業員を対象に、安全品質環境推進室による石綿特別教育を実施しました。

また、環境に関する基礎知識の習得や環境問題への理解を深めていくため、テレビ会議システムを活用した全社環境講演会の実施、社内イントラの環境関連情報コラムによる情報発信などを行いました。さらに、石綿など特に人体・環境に危険な物質への対応を適正に実施するために、2015年度より安全品質環境推進室内に「危険物質管理グループ」を設置しました。「危険物質管理グループ」と関係部門との連携により、危険物質に関する教育・啓発・情報提供を実施していきます。

2014年度の主な環境関連研修実績

| 種類 | テーマ | 開催時期 | 受講者数 |
|---------|-----------------------------|----------------|------------------------|
| e-ラーニング | 石綿教育 「アスベストの怖さを知ろう」 | 2014年 4月～5月 | 2,383名 (対象者受講率100%) |
| 環境講演会 | 環境ビジネス～ 産業廃棄物処理業～ ～石綿 | 2014年6月 | 245名 |

地球温暖化防止・省エネルギー・省資源の取り組み

● 技術力による地球環境の保全への貢献

当社の環境経営の使命のひとつは、各事業の技術を通して機能性や快適性を向上させ、省エネルギーやCO₂・ライフサイクルコストの削減につながる技術と製品を開発・導入することです。また、エネルギーソリューションセンターでは、エネルギー関連情報を収集し、技術開発やお客さまへのご提案を支援することで、継続的な活動の改善に取り組んでいます。

CO₂削減提案と実績

| | 2012年度 | | 2013年度 | | 2014年度 | |
|----|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|
| | 件数 | CO ₂ 削減 | 件数 | CO ₂ 削減 | 件数 | CO ₂ 削減 |
| 提案 | 366 | 78,549 | 322 | 48,817 | 430 | 50,449 |
| 受注 | 136 | 18,889 | 124 | 11,273 | 213 | 21,059 |

CO₂削減単位はt-CO₂/年

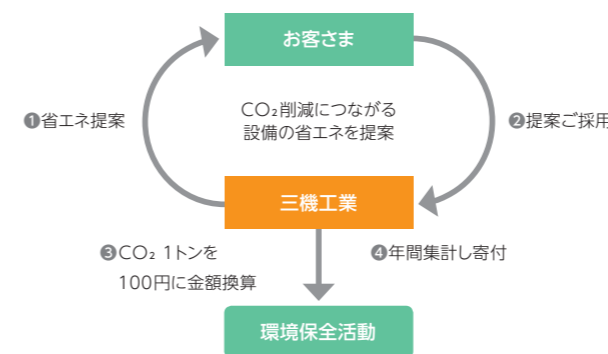
地球環境保全に貢献する技術の開発事例

- 簡易移送型トランスヒートコンテナ(熱の宅配便[®])
環境省の委託事業によって開発。小型化・簡易化により従来のインフラを利用しながらイニシャル・ランニングコストの低減を図ることで、廃棄物焼却施設等から発生する排熱の有効利用を促進し、温暖化ガス削減に貢献。
- データセンターの高発熱サーバ冷却装置「フロントエア[®]」
高密度化し発熱量が増大しているサーバラックを前面から給気、冷却する空調装置を開発。冷却の効率を高めることで、全体空調機の省エネルギー化を実現。
- 低圧損型メンブレンパネル式散気装置「エアロウイングII」
エアロウイングの高い酸素移動効率を維持しながら、より圧力損失の低い散気装置を開発。下水処理場の消費電力量の30～50%を占めるブロワ(反応タンクに空気を供給する機器)の電力量を削減し、施設の省エネルギー化に貢献。

● SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

2010年10月に「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を発足しました。この制度は、当社がお客さまにCO₂削減につながる設備の省エネルギー提案を行い、ご採用いただいた場合、その削減量をエコ貢献ポイント(CO₂削減量1トン当たり100円)に換算して、環境保全活動を助成するというものです。2013年度下期分はご採用いただいた提案81件、寄付金額は778,300円(CO₂削減量7,783トン相当)、2014年度上期分はご採用いただいた提案63件、寄付金額は880,400円(CO₂削減量8,804トン相当)となり、初年度(2010年度)からの寄付累計額は8,956,800円になりました。

「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」の仕組み



● 植林プロジェクトへの寄付

寄付の対象は、民間の非営利団体を中心とした地球環境保全活動という枠組みの中で選定し、2014年度は2団体に寄付を実施するとともに、従業員が活動に参加しました。

森のライフスタイル研究所の植林活動は、牧場跡地をかつてのブナ林に戻すために、周囲に残る幼樹を移植する活動で、遺伝的多様性も含めた生物多様性保全に適していると評価されています。環境リレーションズ研究所の魚付き林の育成は、川の水源近くに植林することで「森が魚を呼ぶ」と守ってきた文化を伝え、森林と沿岸部の海洋生物の多様性保全に寄与します。

植林プロジェクト寄付実績

| 寄付先 | 寄付対象プロジェクト | 寄付金額 |
|--------------|-------------------------|-----------------------|
| 森のライフスタイル研究所 | ブナの森づくりのための植林(長野県木島平村) | 2013年度下期分 778,300円 |
| | | 2014年度上期分 530,400円 |
| 環境リレーションズ研究所 | 魚付き林育成と被災地復興の植林(岩手県宮古市) | 2014年度上期分 350,000円 |

● オフィスにおける取り組み

● 省エネルギー活動

当社は、EMS活動の全社目標「2013年度から2017年度の5年間で、2012年度比6%のエネルギー使用削減」を掲げ、省エネルギー活動を推進しています。2014年度は、全社で2013年度比2.8%のエネルギー使用量の削減を実現できました。

当社は、オフィスにおける天井照明の省電力システムとして、執務者自身が一灯単位で個別操作を行うSSOM照明制御システムを開発し、本社(聖路加タワー)の一部に導入しています。これにより、導入したエリアの照明電力使用量を60%削減するという効果を上げています。2014年度はさらに、自己発電スイッチによる操作システムを開発しました。スイッチを押す力で発電し送信する環境発電を用いることで、操作スイッチから電池を不要とし、また操作性も向上することができました。

● コピー紙の削減活動

コピー紙の購入量は、2013年度まで経年で増加しています。これを踏まえ、コピー紙使用の実態をより正確に把握するために、2014年度から期末の在庫量および使用量の調査・データ化を行っています。初年度である2014年度の使用量は20,035千枚でした。今後も使用量の推移の管理と、会議のペーパーレス化など削減に向けた取り組みを継続していきます。

廃棄物の適正な処理

● 産業廃棄物の適正処理と減量化

施工現場の産業廃棄物の適正処理に加え減量化活動を実施しています。2014年度は、国内を網羅する8拠点で定量目標の設定・管理を開始し、東京・関西・中部・九州・東北・北陸は工法改善による資機材の減量化、北海道は混合廃棄物発生比率、中国はリサイクル率に関する目標を設定しました。北陸・中部・中国・九州は目標を達成しましたが、産業廃棄物排出量の総量の減少には至りませんでした。達成状況が最もよかったのは中国で、「廃棄物リサイクル率95%」に対し97%でした。北海道では、「混合廃棄物発生率5%」に対し15%でした。

2014年度の産業廃棄物排出量は対前年度比3.8%の増加となり、2013年度の対前年度比15.4%、2012年度の同14.0%と比較して、増加率が減少しました。また、2014年度の完成工事高の増加率は対前年度比5.0%であり、これと比較しても増加率が低

い結果となりました。排出総量の減少を目指し、引き続き活動を推進します。建築物の解体や改修工事において発生するアスベストを含む廃棄物は、2014年度はすべて適正に処理を行いました。

● 電子マニフェストの導入

産業廃棄物の適正処理を目的とし、電子マニフェストの導入を推進しています。2015年4月現在、3支社2支店を含む7部門、ならびにグループ会社1社に導入しています(一部導入を含む)。引き続き各部門での導入率のさらなる向上を目指します。

● 南極地域観測隊への技術者派遣

当社は、「環境保護に関する南極条約議定書」が採択された1991年以来、日本南極地域観測隊の環境保全担当として10名の技術者を派遣するなど、南極観測に協力してきました。現在は、第56次南極地域観測隊に通算11人目となる越冬隊員を派遣、当社の技術が南極昭和基地での環境保全に貢献しています。

環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を把握し、公表します。

集計範囲：三機工業株式会社 全社または特定部署
 対象期間：2014年4月～2015年3月
 参考としたガイドライン：①環境省 環境会計ガイドライン(2005年版) ②建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)

| | 主な取り組み内容 | 環境保全コスト |
|-----------|--|-----------------|
| 地球環境保全コスト | 廃棄フロン・ハロン処理コスト | 35,137 |
| 資源循環コスト | 廃棄物処理コスト(施工現場) | 431,685 |
| 管理活動コスト | ISO14001運用コスト | 4,814 |
| | 環境関連教育コスト | 204 |
| | 展示会出展/出版物発行コスト 大和事業所の植栽剪定コスト、自然環境園維持コスト | 35,993 2,975 |
| 研究開発コスト | 環境保全関連の研究開発コスト | 323,910 |
| 社会活動コスト | 環境保全関連団体への寄付 | 2,669 |
| | 環境保全活動への参加、教育支援コスト | 3,735 |

環境保全効果(投入資源、排出ガス、グリーン購入実績および廃棄物について経年比較)

| | 内容 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|---|------------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 投入物質 | オフィスにおけるコピー紙購入枚数(千枚) | 18,696 | 18,768 | 20,511 | 19,632* | 20,194 |
| | オフィスにおけるコピー紙使用枚数(千枚) | - | - | - | - | 20,035 |
| | 大和事業所の水道使用量(m ³) | 12,120 | 15,828 | 15,506 | 17,187 | 22,945 |
| エネルギー投入量 | 事務所のエネルギー消費量(原油換算・kℓ) | 2,056 | 1,922 | 1,853 | 1,691 | 1,643 |
| CO ₂ 排出量(t-CO ₂) (2012年度以降は排出係数が増加) | 事務所のエネルギー消費由来 | 3,146 | 2,931 | 3,419 | 3,490 | 3,402 |
| | 施工現場のエネルギー消費由来 | 1,016 | 839 | 889 | 1,081 | 833 |
| 産業廃棄物排出量 | 全社の建設現場および大和事業所より排出(t) | 12,034 | 12,070 | 13,757 | 15,869 | 16,479 |
| 文房具のグリーン購入実績(千円) | | 32,506 | 28,537 | 31,453 | 31,762 | 33,155 |

* 2013年度のコピー紙購入枚数は集計範囲の変更により再計算しています。

環境保全対策に伴う経済効果

| 関係部署 | 内容 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|-------|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 施工現場 | スクラップなどの売却による収益 | 66,615* | 88,238* | 138,390 | 143,463 | 138,042 |
| 大和事業所 | スクラップなどの売却による収益 | 98 | 327 | 398 | 295 | 548 |
| 全社 | エコカー導入による補助金(2012年度に補助終了) | - | - | 2,700 | - | - |

* 算出方法の変更により再計算しています。

南極昭和基地の新污水处理装置の立ち上げ・稼働に取り組んでいます

2015年2月に第56次越冬隊26名での昭和基地生活が始まりました。私は設営部門の環境保全担当で、主な任務は基地から排出される生活排水処理装置の運用・維持管理と持ち帰り廃棄物の集積および現地処理です。

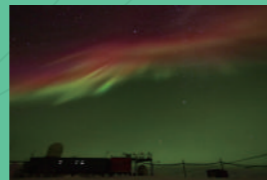
56次隊における私の大きな任務として、新污水处理装置の立ち上げ・稼働があります。新污水处理装置は2011年度に三機工業から国立極地研究所に納入され、53次隊によって昭和基地に設置された後、必要機材を積んだ南極観測船しらせが基地に接岸できず、稼働に至りませんでした。55、56次隊はしらせが接岸でき、すべての必要機材の輸送が完了。現在は装置の立ち上げ・稼働に向けて、設備担当および電気担当の隊員とともに作業を進めています。

越冬生活の開始とともに悪天候が続き、基地の資材や建物に雪が埋没しないよう、除雪に追われ

る忙しい日々ですが、カーテン状や渦巻き状のオーロラや、肉眼で観察できるほどの大きさの雪結晶が降ってくるなど、南極特有の自然現象に直接触れることが心の癒しになっています。また、自分の専門とは異なる、気象観測や機械隊員といった多種多様な専門家たちから新たな刺激を受け、充実した毎日を過ごしています。



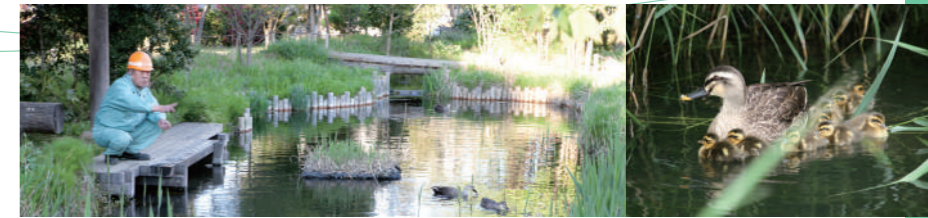
第56次日本南極地域観測隊 重松隊員撮影



第56次日本南極地域観測隊 環境保全担当 重松 孝太郎

VOICE

地域社会とのかかわり



課題認識

- ・地域社会との連携
- ・企業市民としての社会への貢献

2014年度の主な取り組み

- ・地域防災
- ・地域環境保全
- ・次世代育成支援
- ・献血 ・寄付寄贈

地域社会に対する考え方

当社の「グループ行動指針」のひとつに「社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます」と定め、活動を展開しています。今後も各地域のステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、企業の社会的責任を果たしてまいります。

地域との連携

● 災害時の施設提供の協定

神奈川県大和市は、防災・減災施策の一環として、2013年度に、市内に大規模工場をもつ当社と「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を締結しました。災害時には、大和事業所の一部を一時滞在施設として機能させ、水道・トイレ・災害用備蓄品（非常食、飲料水、毛布、マット等）の提供を行います。

● 大規模災害避難訓練の実施

神奈川県大和市と当社（大和事業所）の災害協定に基づき、2015年3月に大和市中央林間近辺で、大規模災害避難訓練が実施されました。当社（大和事業所）は帰宅困難者の一時滞在施設として、模擬避難者54名を受け入れるとともに、従業員が避難誘導班員として誘導、受付、報告等を行い、この訓練の中核を務めました。



大和事業所での避難者受入訓練

● 地域安全衛生教育への講師派遣

当社は建設業労働災害防止協会中央千代田文京分会の会員として、熱中症指導員育成教育や統括安全管理講習などの各講習へ講師を派遣し、地域の安全衛生教育へ貢献しています。

清掃・環境美化活動

各支社・支店やグループ会社では、事務所や現場の周辺地域の清掃活動や各自治体が主催する環境美化活動に参加しています。2014年度は、本社周辺の清掃活動や、大和事業所周辺の河川美化活動、北海道支店では石狩浜での「ラブアース・クリーンアップin北海道」への参加などを行いました。



山形県立こころの医療センターでの草刈作業



「ラブアース・クリーンアップin北海道」に参加

三機自然環境園の一般公開

大和事業所の三機自然環境園は、自然の浄化作用を最大限に活かしたビオトープで、2005年に開園し一般公開しています。約1,000m²の園内は、大池、小池、湿地帯、せせらぎ、回遊路などで構成され、市街地における生物の休息・繁殖地として、地域の生物多様性保全に寄与しています。開園当初よりカルガモが飛来していましたが、2013年からはヒナの誕生も見られるようになりました。

2015年2月には来場者数5,000名を記録しました。記念のご来場をいただいたのは事業所近隣にお住まいの方で、記念品を贈呈しました。また、近隣の運動場がない保育所にも開放し、地域の次世代育成の場としても活用いただいています。

近隣学校の社会科見学受け入れ

大和事業所では、近隣の清掃活動や市主催イベントへの参加のほか、「やまとの環境をよくする会」の会員企業として、夏休み親子環境教室の開催などの活動を行っています。また、近隣小学校を対象に、2008年度より年2回の社会科見学を実施しています。

2014年7月に行った見学では、北大和小学校5年生203名、11月には中央林間小学校3年生105名が



夏休み親子環境教室

参加し、事業所内の工場を見学して、当社が空港施設に提供している手荷物を搬送する設備などを学びました。またカルガモの繁殖が観察された三機自然環境園では、4羽のヒナが巣立った話などに熱心に耳をかたむけていました。

また2014年11月には、茨城県立土浦第一高等学校の1年生9名が、企業活動見学として地球環境プラザなどを見学しました。



小学校の社会科見学

献血活動

2013年度より本社で献血活動を実施しています。輸血用の血液は人工的に造ることや長期保存ができないため、身近なボランティア活動として、引き続き継続的に企業献血への協力を行ってまいります。2014年度は11月に本社で65名、2015年1月に大和事業所で51名が献血を行いました。



献血活動

寄付・寄贈活動

大学、研究機関への寄付をはじめ、日本フィルハーモニー交響楽団、日本室内楽振興財団などの各種文化活動への協賛を実施しています。また、各支社・支店やグループ会社では、身近で誰でも参加できる活動として、使用済み切手・カードの寄付・寄贈活動やエコキャップの回収活動を行っています。

第三者意見



上智大学経済学部 教授
上妻 義直

1. 「わかりやすさ」の工夫

統合報告的な紙面構成への試行が一段落した今年度は、情報の品質改善や読みやすさに細かい配慮が加えられて、読者の理解を促進する報告書づくりが意識されたように思います。とくに評価したいのはバリューチェーンマップの新設で、これによって、総合エンジニアリングというビジネスモデルに付帯するESG課題の洗い出しが進み、CSRマネジメントの全体像が把握しやすくなりました。また、ステークホルダー別に課題と報告年度の取り組みが整理されたこと、セグメント別報告にKPIが付記されたこと、「Voice」の効果的な配置で片務的な情報伝達の堅いイメージが緩和されたことなど、統合報告化で増加した情報量を感じさせない工夫が随所に見られます。大きな写真や図・コラムを効果的に配置して視認性を向上させたレイアウトと併せて、今年度のSANKI REPORTは読み手にやさしい報告書になりました。

2. コンプライアンス体制の強化

2013年から続く独占禁止法遵守への

取り組みに関して、今年度も多彩なフォローアップ活動が報告されています。とくに目を引くのは全部門にコンプライアンス担当が配置されたことと、懲戒事由に独占禁止法等の法令違反が明記されたことで、独占禁止法遵守に対する三機工業の強い姿勢がうかがえる内容です。

少し気になるのは、公正取引委員会の立ち入り検査があった後に実施されたコンプライアンス意識調査(2014年度)の結果です。「取り組みが十分であると思う」との回答が約80%もあり、その数値はコンプライアンス教育が進行した2015年度調査ではさらに上昇しています。これが組織的な意識改革の結果であればいいのですが、組織風土に油断を生じることがないように、今後も継続的なコンプライアンス体制の強化が期待されます。

3. 「南極」という社会貢献

南極越冬隊への随行は三機工業のCSR活動にとって象徴的な存在であり、開始からすでに四半世紀が経過しました。これは、同社の高い環境技術を生かした社会貢献活動ですが、同時に、極地活動で収集された経験がフィードバックされることや、極地派遣を望む学生が就社を目指すことなどを通じて、三機工業の事業活動にも好ましい影響を与えています。これもまた今後の継続が大いに期待される取り組みです。

4. PDCA管理の徹底

環境活動実績で顕著なのは削減貢献量の増加です。過去3年間のデータ推移で見ると、CO₂削減の提案数に対する受注数の割合は大幅に改善しており、2014年度は提案したCO₂削減量の40%超が実現しています。削減提案の地道な継続努力を高く評価したいと思います。

その一方で、廃棄物量削減については、あまり改善が進んでいないように思います。取り組み実績の説明では、対前年度増加率の減少や完成工事高との比較が強調されていますが、経年的な推移を見ればわかるように、産業廃棄物排出量は完成工事高とほぼ連動して変化しており、削減努力はあまり成果に表れていません。

目標と実績を対比して開示するなど、情報開示面での取り組みも強化して、PDCA管理に関する組織規律を一層高められるように期待します。

5. G4の有効利用

今年から参照ガイドラインにG4が加えられました。G4は準拠性への意識が強く、コアとなる開示項目への準拠をベンチマークにすることで、取り組みや透明性に大幅な向上が望めます。チェックリストを作成するなどして、CSRマネジメントの点検・評価に有効利用していただきたいと思います。

第三者意見をうけて

SANKI REPORTについて貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

統合報告書として作成4年目をむかえ、情報の品質改善や読みやすさへの配慮についてご評価いただきました。引き続き有用で魅力あるレポートを目指し取り組んでまいります。

ご指摘いただいたコンプライアンス体制の強化につきましては、今後も継続的に取り組み、組織風土への浸透を図ってまいります。また、廃棄物削減につきましては、拠点ごとに目標を設定している削減活動を全社的な取り組みとして見直し、活動結果も含めて積極的に情報開示するなどして、改善に向けて努力してまいります。そして、CSRマネジメント全体においてGRIガイドライン第4版を有効活用することについても検討を進め、取り組みや透明性の向上を目指します。

SANKI REPORTを今後の活動の展開に活かし、事業活動を通じて快適な社会の実現に向け貢献していく所存です。

取締役専務執行役員CSR推進本部長 玖村 信夫

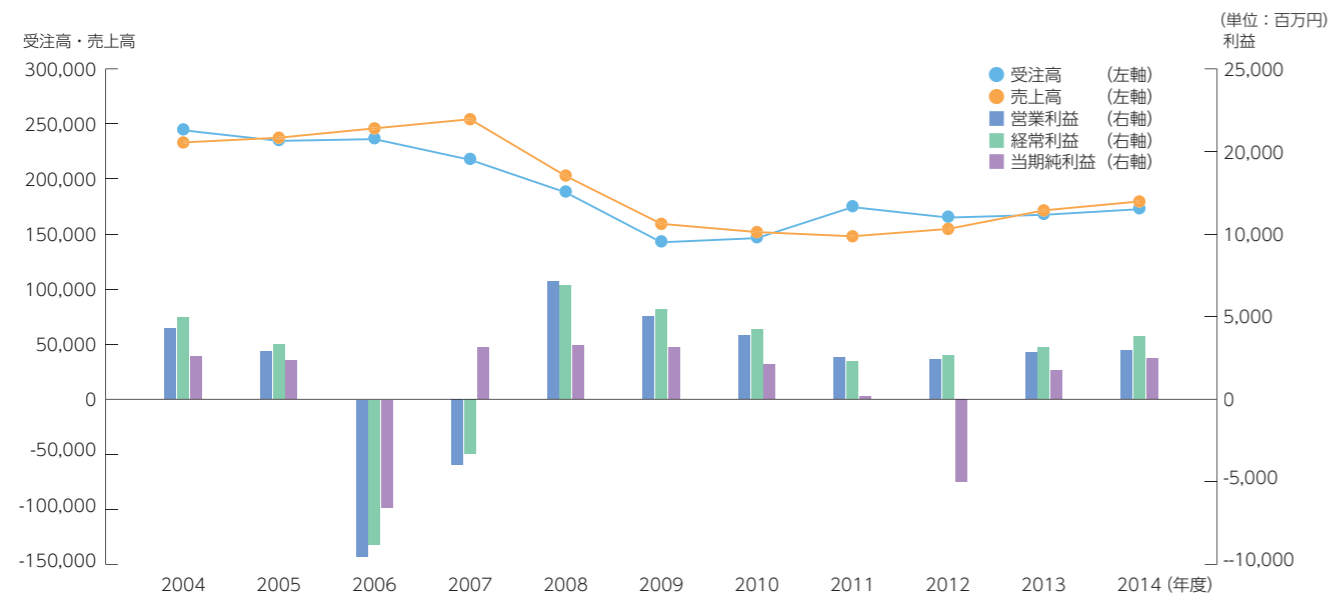


財務報告

11年間の連結財務サマリー

(単位：百万円)

| 会計年度 | 2005年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 2008年3月期 | 2009年3月期 | 2010年3月期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 受注高 | 245,047 | 235,401 | 237,022 | 218,256 | 188,653 | 143,348 | 147,129 | 175,291 | 165,800 | 168,295 | 173,398 |
| 次期繰越高 | 155,876 | 153,593 | 144,456 | 108,253 | 93,566 | 77,641 | 72,976 | 100,272 | 111,414 | 108,219 | 102,019 |
| 売上高 | 233,170 | 237,684 | 246,159 | 254,460 | 203,340 | 159,273 | 151,794 | 147,994 | 154,658 | 171,496 | 179,598 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,948 | 14,426 | 13,994 | 13,962 | 14,978 | 15,419 | 15,763 | 15,712 | 15,199 | 15,604 | 15,015 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,281 | 2,892 | △ 9,502 | △ 3,958 | 7,125 | 5,027 | 3,843 | 2,525 | 2,391 | 2,818 | 2,951 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 4,946 | 3,319 | △ 8,782 | △ 3,307 | 6,900 | 5,456 | 4,239 | 2,268 | 2,680 | 3,146 | 3,809 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,600 | 2,355 | △ 6,536 | 3,134 | 3,283 | 3,141 | 2,124 | 176 | △ 4,992 | 1,763 | 2,461 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,151 | △ 5,557 | △ 2,819 | △ 4,097 | 19,177 | 1,294 | 11,554 | △ 2,697 | 9,729 | △ 9,403 | △ 139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,662 | △ 1,024 | 2,833 | 11,511 | 1,726 | △ 1,664 | 2,610 | △ 1,046 | △ 9,481 | △ 3,506 | 3,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,315 | △ 3,067 | △ 2,697 | △ 3,812 | △ 4,377 | △ 2,936 | △ 1,883 | △ 280 | △ 1,028 | △ 4,152 | △ 2,901 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,365 | 18,717 | 16,018 | 19,617 | 36,142 | 32,825 | 45,135 | 41,097 | 40,367 | 23,510 | 23,667 |
| 会計年度末 | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 240,234 | 245,367 | 251,323 | 215,680 | 176,664 | 163,307 | 158,501 | 163,120 | 166,477 | 170,181 | 176,382 |
| 純資産 | 87,774 | 98,333 | 88,943 | 80,276 | 78,780 | 80,498 | 79,833 | 79,662 | 76,932 | 74,917 | 84,869 |
| 従業員数(人) | 2,327 | 2,332 | 2,179 | 2,225 | 2,239 | 2,272 | 2,316 | 2,289 | 2,246 | 2,283 | 2,282 |
| 1株当たり情報 | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益(円) | 34.49 | 31.46 | △ 88.47 | 42.42 | 44.45 | 42.86 | 29.67 | 2.46 | △ 71.04 | 26.46 | 38.30 |
| 純資産(円) | 1,187.36 | 1,330.41 | 1,203.57 | 1,086.02 | 1,065.77 | 1,119.40 | 1,115.41 | 1,113.70 | 1,106.32 | 1,142.74 | 1,334.65 |
| 配当金(円) | 18.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 20.00 |
| その他情報 | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率(%) | 36.5 | 40.1 | 35.4 | 37.2 | 44.6 | 49.3 | 50.3 | 48.8 | 46.2 | 44.0 | 48.1 |
| 総資産経常利益率(ROA)(%) | 2.1 | 1.4 | △ 3.5 | △ 1.4 | 3.5 | 3.2 | 2.6 | 1.4 | 1.6 | 1.9 | 2.2 |
| 自己資本利益率(ROE)(%) | 3.0 | 2.5 | △ 7.0 | 3.7 | 4.1 | 3.9 | 2.7 | 0.2 | △ 6.4 | 2.3 | 3.0 |



連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|--------------------|----------------|----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 23,510 | 29,267 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 76,779 | 74,781 |
| 電子記録債権 | 1,321 | 2,607 |
| 有価証券 | 3,998 | - |
| 未成工事支出金 | 1,863 | 2,471 |
| 原材料及び貯蔵品 | 417 | 476 |
| 繰延税金資産 | 1,661 | 1,965 |
| その他 | 6,715 | 4,754 |
| 貸倒引当金 | △ 328 | △ 99 |
| 流動資産合計 | 115,941 | 116,224 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 39,795 | 39,289 |
| 減価償却累計額 | △ 34,860 | △ 34,846 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,934 | 4,442 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 3,756 | 3,560 |
| 減価償却累計額 | △ 3,310 | △ 3,154 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 445 | 406 |
| 土地 | 4,124 | 3,964 |
| リース資産 | 509 | 629 |
| 減価償却累計額 | △ 134 | △ 176 |
| リース資産(純額) | 374 | 453 |
| 建設仮勘定 | - | 3 |
| 有形固定資産合計 | 9,878 | 9,269 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 436 | 370 |
| 無形固定資産合計 | 436 | 370 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,283 | 39,704 |
| 長期貸付金 | 258 | 197 |
| 退職給付に係る資産 | 3,587 | 6,709 |
| 繰延税金資産 | 130 | 206 |
| 敷金及び保証金 | 1,080 | 1,121 |
| 保険積立金 | 241 | 345 |
| その他 | 8,463 | 3,077 |
| 貸倒引当金 | △ 1,121 | △ 845 |
| 投資その他の資産合計 | 43,924 | 50,517 |
| 固定資産合計 | 54,239 | 60,157 |
| 資産合計 | 170,181 | 176,382 |

(単位：百万円)

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|--------------------|----------------|----------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 57,888 | 56,137 |
| 短期借入金 | 6,576 | 5,672 |
| リース債務 | 72 | 80 |
| 未払法人税等 | 625 | 806 |
| 繰延税金負債 | 27 | 23 |
| 未成工事受入金 | 5,489 | 2,636 |
| 賞与引当金 | 2,286 | 2,176 |
| 役員賞与引当金 | 75 | 80 |
| 完成工事補償引当金 | 428 | 459 |
| 工事損失引当金 | 567 | 1,314 |
| その他 | 4,698 | 2,717 |
| 流動負債合計 | 78,736 | 72,106 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 660 |
| リース債務 | 363 | 424 |
| 繰延税金負債 | 2,260 | 6,843 |
| 退職給付に係る負債 | 8,231 | 5,384 |
| 役員退職慰労引当金 | 219 | 122 |
| 債務保証損失引当金 | 29 | 34 |
| 損害補償損失引当金 | - | 471 |
| その他 | 5,422 | 5,465 |
| 固定負債合計 | 16,526 | 19,406 |
| 負債合計 | 95,263 | 91,512 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,105 | 8,105 |
| 資本剰余金 | 4,181 | 4,181 |
| 利益剰余金 | 58,935 | 61,659 |
| 自己株式 | △ 2,444 | △ 2,267 |
| 株主資本合計 | 68,777 | 71,678 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,095 | 15,332 |
| 為替換算調整勘定 | 29 | 48 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 3,011 | △ 2,253 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,114 | 13,127 |
| 新株予約権 | 25 | 51 |
| 少数株主持分 | - | 12 |
| 純資産合計 | 74,917 | 84,869 |
| 負債純資産合計 | 170,181 | 176,382 |

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 170,336 | 178,220 |
| 不動産事業等売上高 | 1,159 | 1,378 |
| 売上高合計 | 171,496 | 179,598 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 152,224 | 160,572 |
| 不動産事業等売上原価 | 848 | 1,059 |
| 売上原価合計 | 153,072 | 161,632 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 18,111 | 17,648 |
| 不動産事業等総利益 | 311 | 318 |
| 売上総利益合計 | 18,423 | 17,966 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料手当 | 6,022 | 5,963 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,006 | 926 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 75 | 80 |
| 退職給付費用 | 497 | 588 |
| 貸倒引当金繰入額 | 42 | - |
| 減価償却費 | 398 | 371 |
| その他 | 7,559 | 7,085 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,604 | 15,015 |
| 営業利益 | 2,818 | 2,951 |
| 営業外利益 | | |
| 受取利息 | 45 | 43 |
| 受取配当金 | 506 | 592 |
| 受取保険金 | 105 | 169 |
| 為替差益 | - | 143 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 273 |
| その他 | 350 | 386 |
| 営業外収益合計 | 1,007 | 1,607 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 96 | 89 |
| 持分法による投資損失 | 107 | 295 |
| 為替差損 | 126 | - |
| その他 | 311 | 364 |
| 営業外費用合計 | 679 | 749 |
| 経常利益 | 3,146 | 3,809 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 181 | - |
| 投資有価証券売却益 | 163 | 290 |
| 特別利益合計 | 345 | 290 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 143 | 189 |
| 固定資産売却損 | 8 | 51 |
| 固定資産除却損 | 30 | 25 |
| 関係会社株式評価損 | 153 | - |
| 損害補償損失引当金繰入額 | - | 471 |
| 特別損失合計 | 336 | 737 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,154 | 3,362 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 959 | 1,245 |
| 法人税等調整額 | 431 | △ 384 |
| 法人税等合計 | 1,391 | 861 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,763 | 2,501 |
| 少数株主利益 | - | 39 |
| 当期純利益 | 1,763 | 2,461 |
| 少数株主利益 | - | 39 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,763 | 2,501 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,464 | 6,236 |
| 為替換算調整勘定 | 120 | △ 8 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 758 |
| その他の包括利益合計 | 2,584 | 6,986 |
| 包括利益 | 4,348 | 9,487 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,348 | 9,474 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 12 |

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 8,105 | 8,105 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,105 | 8,105 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,181 | 4,181 |
| 自己株式の処分 | - | △ 0 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,181 | 4,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 60,855 | 58,935 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | 3,008 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 60,855 | 61,943 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 1,013 | △ 968 |
| 当期純利益 | 1,763 | 2,461 |
| 連結範囲の変動 | 44 | - |
| 自己株式の取得 | △ 2,714 | △ 1,778 |
| 自己株式の処分 | △ 1,919 | △ 284 |
| 当期変動額合計 | 58,935 | 61,659 |
| 当期末残高 | △ 2,750 | △ 2,444 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △ 2,408 | △ 1,604 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 2,408 | △ 1,604 |
| 自己株式の処分 | - | 3 |
| 自己株式の取得 | 2,714 | 1,778 |
| 自己株式の処分 | 305 | 177 |
| 当期変動額合計 | △ 2,444 | △ 2,267 |
| 当期末残高 | △ 2,444 | △ 2,267 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 70,391 | 68,777 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | 3,008 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 70,391 | 71,785 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 1,013 | △ 968 |
| 当期純利益 | 1,763 | 2,461 |
| 連結範囲の変動 | 44 | - |
| 自己株式の取得 | △ 2,408 | △ 1,604 |
| 自己株式の処分 | - | 3 |
| 当期変動額合計 | △ 1,614 | △ 107 |
| 当期末残高 | 68,777 | 71,678 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,631 | 9,095 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,464 | 6,236 |
| 当期変動額合計 | 2,464 | 6,236 |
| 当期末残高 | 9,095 | 15,332 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △ 90 | 29 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 120 | 18 |
| 当期変動額合計 | 120 | 18 |
| 当期末残高 | 29 | 48 |
| 退職給付に係る調整累計額 | | |
| 当期首残高 | - | △ 3,011 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 3,011 | 758 |
| 当期変動額合計 | △ 3,011 | 758 |
| 当期末残高 | △ 3,011 | △ 2,253 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,540 | 6,114 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 426 | 7,013 |
| 当期変動額合計 | △ 426 | 7,013 |
| 当期末残高 | 6,114 | 13,127 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | - | 25 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 25 | 25 |
| 当期変動額合計 | 25 | 25 |
| 当期末残高 | 25 | 51 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 12 |
| 当期変動額合計 | - | 12 |
| 当期末残高 | - | 12 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 76,932 | 74,917 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | 3,008 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 76,932 | 77,925 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 1,013 | △ 968 |
| 当期純利益 | 1,763 | 2,461 |
| 連結範囲の変動 | 44 | - |
| 自己株式の取得 | △ 2,408 | △ 1,604 |
| 自己株式の処分 | - | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 401 | 7,051 |
| 当期変動額合計 | △ 2,015 | 6,944 |
| 当期末残高 | 74,917 | 84,869 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|-------------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,154 | 3,362 |
| 減価償却費 | 740 | 723 |
| 減損損失 | 143 | 189 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 46 | △ 588 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △ 35 | 54 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △ 60 | △ 97 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △ 233 | 747 |
| 損害補償損失引当金の増減額(△は減少) | - | 471 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 551 | △ 635 |
| 支払利息 | 96 | 89 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 107 | 295 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △ 172 | 51 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △ 163 | △ 290 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △ 14,613 | 1,041 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △ 314 | △ 607 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 5,989 | △ 1,766 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 144 | △ 2,866 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 998 | △ 1,607 |
| その他 | △ 1,588 | 1,091 |
| 小計 | △ 6,311 | △ 340 |
| 利息及び配当金の受取額 | 554 | 632 |
| 利息の支払額 | △ 95 | △ 89 |
| 法人税等の支払額 | △ 3,554 | △ 1,135 |
| 法人税等の還付額 | 2 | 792 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 9,403 | △ 139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 600 | △ 1,100 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 500 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 3,998 | △ 6,997 |
| 有価証券の償還による収入 | - | 11,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 549 | △ 202 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 287 | 147 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 139 | △ 133 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 407 | 642 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 200 | - |
| 貸付けによる支出 | △ 9 | △ 67 |
| 貸付金の回収による収入 | 194 | 59 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 844 | 8 |
| その他 | △ 141 | △ 416 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,506 | 3,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △ 323 | △ 924 |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 340 | △ 320 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 2,408 | △ 1,604 |
| ストックオプションの行使による収入 | - | 0 |
| リース債務の返済による支出 | △ 66 | △ 84 |
| 配当金の支払額 | △ 1,013 | △ 968 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,152 | △ 2,901 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 108 | △ 242 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 16,953 | 156 |
| 現金及び同等物の期首残高 | 40,367 | 23,510 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 96 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,510 | 23,667 |

会社情報および株式情報

会社情報 (2015年3月31日現在)

| | |
|------|--------------------------------|
| 会社名 | 三機工業株式会社 |
| 英文社名 | SANKI ENGINEERING CO., LTD. |
| 創立 | 1925年4月22日 |
| 資本金 | 81億518万円 |
| 代表者名 | 代表取締役社長執行役員 長谷川 勉(2015年4月1日就任) |
| 事業内容 | 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業 |
| 従業員数 | 連結：2,282名 単体：1,908名 |
| 事業所 | 支社：3カ所 支店：15カ所 研究所：1カ所 |
| 本社 | 東京都中央区明石町8番1号 |

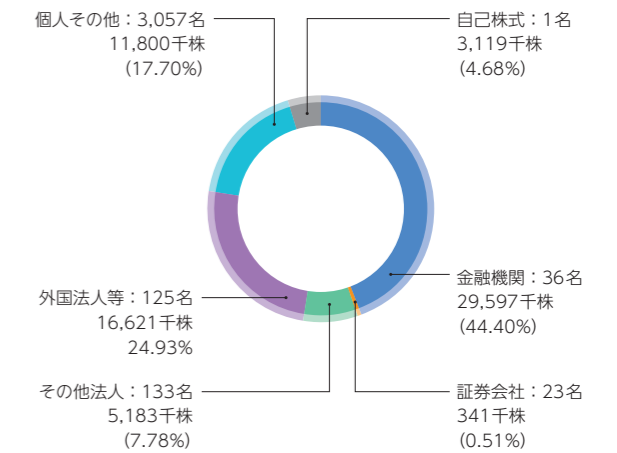
株式情報 (2015年3月31日現在)

| | |
|----------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 単元株式数 | 100株(2014年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更) |
| 発行可能株式総数 | 192,945,000株 |
| 発行済株式総数 | 66,661,156株 |
| 株主数 | 3,375名 |

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 1961

●所有者別株式分布状況



●大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 三井生命保険株式会社 | 6,300 | 9.91 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 5,700 | 8.97 |
| 日本生命保険相互会社 | 4,672 | 7.35 |
| 三機共栄会 | 2,775 | 4.37 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,525 | 3.97 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,261 | 3.56 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 | 1,801 | 2.83 |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュール ポートフォリオ | 1,536 | 2.42 |
| ジェーピーモルガン チェース バンク 385093 | 1,392 | 2.19 |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング | 1,298 | 2.04 |

※ 当社は自己株式3,119千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

事業所一覧・グループ会社紹介

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。
お客さまとともに、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に貢献してまいります。
(2015年6月30日現在)

国内事業所



海外駐在員事務所・グループ会社

● 駐在員事務所
○ グループ会社



連結子会社

三機テクノサポート株式会社

設立 1980年4月1日
資本金 1億円
事業内容
・空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・運転管理・保守・メンテナンス
・省エネルギー診断・コンサルティング
・IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・ネットワーク工事

三機産業設備株式会社

設立 1980年5月1日
資本金 2千万円
事業内容
・生産設備・搬送設備等全般の据付・移設・撤去・改造工事
・電気配線・計装工事・コンピュータソフト変更

三機化工建設株式会社

設立 1980年9月1日
資本金 8千万円
事業内容
・廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・メンテナンス・整備改修工事
・固液分離装置の製造・販売・据付
・用水廃水処理施設の設計・施工および保全管理

三機環境サービス株式会社

設立 1990年6月29日
資本金 5千万円
事業内容
・上下水道施設および廃棄物処理施設等の環境保全施設の設計・施工・監理・請負
・上記設備に関する運転維持管理、薬品販売

Thai Sanki Engineering & Construction Co., Ltd.

設立 2008年6月
資本金 1,600万バーツ
事業内容 設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

2006年9月経営権を取得
資本金 18千ユーロ
事業内容 散気装置の製造・販売

親友サービス株式会社

設立 1980年8月1日
資本金 1千万円
事業内容 保険代理業・リース事業

非連結子会社

苫小牧熱サービス株式会社

設立 1971年7月20日
資本金 2億円
事業内容 集合住宅への熱供給事業、清掃センター設備の運転・保守

三机建筑工程(上海)有限公司

設立 2005年7月
資本金 124万米ドル
業務内容 設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

AEROSTRIP Corporation

設立 2006年9月
資本金 100米ドル
業務内容 散気装置の製造・販売

持分法適用関連会社

奥羽クリーンテクノロジー株式会社

設立 2005年2月1日
資本金 4億9,482万5,000円
事業内容 産業廃棄物・一般廃棄物の処理・焼却・熱供給

持分法非適用関連会社

PFI大久保テクノリソース株式会社

設立 2004年12月3日
資本金 1千万円
事業内容 埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・非常用発電機の更新・維持管理・運営
事業期間 設計・建設期間3年4カ月、運営・維持管理期間20年